

# 平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岩手県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

盛岡市	2	軽米町	32
宮古市	3	野田村	33
大船渡市	4	九戸村	34
花巻市	5	洋野町	35
北上市	6	一戸町	36
久慈市	7		
遠野市	8		
一関市	9		
陸前高田市	10		
釜石市	11		
二戸市	12		
八幡平市	13		
奥州市	14		
雫石町	15		
葛巻町	16		
岩手町	17		
滝沢村	18		
紫波町	19		
矢巾町	20		
西和賀町	21		
金ヶ崎町	22		
平泉町	23		
藤沢町	24		
住田町	25		
大槌町	26		
山田町	27		
岩泉町	28		
田野畑村	29		
普代村	30		
川井村	31		

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	886.47	339	都道府県名 03 岩手県	団 体 名 2018 盛岡市	市町村類型 地方交付税種地	特列市 1-5				
			20.3.31	19.3.31	300,746人	302,857人									増減率	増減率	17年国調	12年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次	6,161	6,712	指定団体等 の指定状況	区 分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
地 方 税	43,203,652	43.9	40,901,166		70.2		第 2 次	20,753	26,270		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	98,397,994		102,845,160			
地方譲与税	1,114,079	1.1	1,114,079		1.9		第 3 次	117,969	119,213			旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳出総額	96,952,800		100,137,303		
利子割交付金	162,196	0.2	162,196		0.3		市町村税の状況 (単位千円・%)		旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入歳出差引			1,445,194		2,707,857			
配当割交付金	91,426	0.1	91,426		0.2		区 分	収 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分		翌年度に繰越すべき財源	130,441		197,077		
株式等譲渡所得割交付金	36,750	0.0	36,750		0.1		普 通 税	40,831,073		94.5	684,028	実質収支	1,314,753		2,510,780			
地方消費税交付金	3,103,397	3.2	3,103,397		5.3		法定普通税	40,831,073	94.5	684,028	山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	単年度収支	-1,196,027		1,347,219			
ゴルフ場利用税交付金	27,243	0.0	27,243		0.0		市町村民税	20,777,831	48.1	684,028		積立金	1,790,708		731,417			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	398,799	0.9	-		繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	270,568	0.3	270,568		0.5		所得割	14,939,634	34.6	-	山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	積立金取崩し額	322,854		2,190,310			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	1,112,356	2.6	-		実質単年度収支	271,827		-111,674			
地方特例交付金等	304,864	0.3	304,864		0.5		法人税割	4,327,042	10.0	684,028		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金	129,344	0.1	129,344		0.2		固定資産税	17,783,260	41.2	-	山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	一 般 職 員	1,789		6,052,750	3,383		
特別交付金	175,520	0.2	175,520		0.3		うち純固定資産税	17,474,623	40.4	-		山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	うち技能労務員	404		1,288,870	3,190	
地方交付税	13,095,603	13.3	11,827,517		20.3		軽自動車税	363,833	0.8	-			山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	教育公務員	81		290,620	3,588
普通交付税	11,827,517	12.0	11,827,517		20.3		市町村たばこ税	1,906,149	4.4	-	山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×			消防職員	-		-	-
特別交付税	1,268,086	1.3	-		-		法定外普通税	-	-	-		山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		臨時職員	-		-	-
(一般財源計)	61,409,778	62.4	57,839,206		99.3		目的税	2,372,579	5.5	-			山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	合 計	1,870		6,343,370	3,392
交通安全対策特別交付金	96,089	0.1	96,089		0.2		法定目的税	2,372,579	5.5	-	山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	952,345	1.0	-		-		入湯税	70,093	0.2	-		山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.10.01
使用料	1,546,882	1.6	167,165		0.3		事業所税	-	-	-			山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	15.10.01
手数料	529,598	0.5	-		-		都市計画税	2,302,486	5.3	-	山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×			退職手当	火葬場	収入役	-	-
国庫支出金	11,283,339	11.5	-		-		水利地益税等	-	-	-		山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	-	-	-			山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01
都道府県支出金	4,866,121	4.9	-		-		旧法による税	-	-	-	山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×			老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01
財産収入	1,629,644	1.7	131,256		0.2		合 計	43,203,652	100.0	684,028		山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		伝染病	その他	議会議員	36	19.04.01
寄附金	51,313	0.1	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比			(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
繰入金	414,890	0.4	-		-		議会費	657,165	0.7	-	657,165		35,205,736	34,915,974				
繰越金	2,707,857	2.8	-		-		総務費	10,396,425	10.7	824,020	8,431,700	47,049,682	47,315,277					
諸収入	2,925,427	3.0	40,813		0.1		衛生費	27,110,535	28.0	93,985	14,589,627	45,938,261	45,478,645					
地方債	9,984,711	10.1	-		-		労働費	8,278,854	8.5	1,065,771	6,554,034	57,765,778	57,986,887					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		農林水産業費	2,191,741	2.3	340,555	1,855,556	57,765,778	57,986,887					
うち臨時財政対策債	2,393,311	2.4	-		-		商工費	3,182,056	3.3	796,821	937,954	57,765,778	57,986,887					
歳入合計	98,397,994	100.0	58,274,529		100.0		土木費	16,028,160	16.5	8,900,572	9,115,730	57,765,778	57,986,887					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
人件費	17,172,308	17.7	15,682,415		15,225,678		25.1		議会費	657,165	0.7	-	657,165	35,205,736	34,915,974			
うち職員給	11,782,194	12.2	10,568,483		-		-		総務費	10,396,425	10.7	824,020	8,431,700	47,049,682	47,315,277			
扶助費	17,140,920	17.7	5,969,111		5,969,111		9.8		衛生費	27,110,535	28.0	93,985	14,589,627	45,938,261	45,478,645			
公債	15,274,719	15.8	14,903,765		14,782,840		24.4		労働費	8,278,854	8.5	1,065,771	6,554,034	57,765,778	57,986,887			
内元利償還金	15,264,825	15.7	14,893,871		14,772,946		24.4		農林水産業費	2,191,741	2.3	340,555	1,855,556	57,765,778	57,986,887			
一時借入金利子	9,894	0.0	9,894		9,894		0.0		商工費	3,182,056	3.3	796,821	937,954	57,765,778	57,986,887			
(義務的経費計)	49,587,947	51.1	36,555,291		35,977,629		59.3		土木費	16,028,160	16.5	8,900,572	9,115,730	57,765,778	57,986,887			
物件費	10,916,754	11.3	8,927,406		7,740,094		12.8		消防費	3,306,609	3.4	133,222	3,181,556	57,765,778	57,986,887			
維持補修費	691,563	0.7	535,482		535,482		0.9		教育費	10,012,047	10.3	2,096,591	7,713,006	57,765,778	57,986,887			
補助費等	10,758,420	11.1	10,469,053		9,094,908		15.0		災害復旧費	293,942	0.3	-	61,404	57,765,778	57,986,887			
うち一部事務組合負担金	4,199,670	4.3	4,199,670		4,055,233		6.7		公債	15,274,719	15.8	-	14,904,083	57,765,778	57,986,887			
繰出金	6,906,386	7.1	6,137,237		4,595,553		7.6		諸支出費	-	-	-	-	57,765,778	57,986,887			
積立金	1,833,590	1.9	1,786,779		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	57,765,778	57,986,887			
投資・出資金・貸付金	1,712,661	1.8	245,661		-		-		歳出合計	96,952,800	100.0	14,251,537	68,158,693	57,765,778	57,986,887			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		議会費	657,165	0.7	-	657,165	35,205,736	34,915,974			
投資的経費	14,545,479	15.0	3,501,784		57,943,666千円		経常経費充当一般財源等計		総務費	10,396,425	10.7	824,020	8,431,700	47,049,682	47,315,277			
うち人件費	522,060	0.5	457,375		-		-		衛生費	27,110,535	28.0	93,985	14,589,627	45,938,261	45,478,645			
普通建設事業費	14,251,537	14.7	3,440,380		3,440,380		95.5%		労働費	8,278,854	8.5	1,065,771	6,554,034	57,765,778	57,986,887			
うち補助	5,234,102	5.4	195,145		-		-		農林水産業費	2,191,741	2.3	340,555	1,855,556	57,765,778	57,986,887			
うち単独	8,212,922	8.5	3,142,322		-		-		商工費	3,182,056	3.3	796,821	937,954	57,765,778	57,986,887			
災害復旧事業費	293,942	0.3	61,404		-		-		土木費	16,028,160	16.5	8,900,572	9,115,730	57,765,778	57,986,887			
失業対策事業費	-	-	-		-		-		消防費	3,306,609	3.4	133,222	3,181,556	57,765,778	57,986,887			
歳出合計	96,952,800	100.0	68,158,693		69,603,887千円		歳入一般財源等		教育費	10,012,047	10.3	2,096,591	7,713,006	57,765,778	57,986,887			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。																		
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																		
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																		

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	696.82 86	都道府県名 03 岩手県	団体名 2026 宮古市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-2		
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区 分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		2,859	3,142	指定団体等 の指定状況					
地 方 税	5,747,499	23.2	5,747,499		39.1		第 2 次		6,805	8,502	旧新産 ×	収 入 支 出 状 況	歳入総額	24,799,995	25,338,840	
地 方 譲 与 税	292,134	1.2	292,134		2.0		第 3 次		17,256	17,826	旧工特 ×		歳出総額	24,330,687	25,005,589	
利子割交付金	19,707	0.1	19,707		0.1		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		64.0	60.5	低開発 ×		歳入歳出差引	469,308	333,251	
配当割交付金	11,107	0.0	11,107		0.1		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	支 出 差 引		翌年度に繰越すべき財源	32	15,292	
株式等譲渡所得割交付金	4,465	0.0	4,465		0.0		普 通 税	5,739,897	99.9	281,285	旧産炭 ×		実質収支	469,276	317,959	
地方消費税交付金	558,884	2.3	558,884		3.8		法 定 普 通 税	5,739,897	99.9	281,285	山 振 振 疎		単年度収支	151,317	88,989	
ゴルフ場利用税交付金	7,180	0.0	7,180		0.0		市 町 村 民 税	2,433,016	42.3	97,446	過 疎 首 都		積立金	254,422	479,195	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個 人 均 等 割	73,858	1.3	-	近 畿 中 部		繰上償還金	317	-	
自動車取得税交付金	70,039	0.3	70,039		0.5		所 得 割	1,751,182	30.5	-	市 町 村 圏		積立金取崩し額	152,529	242,000	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法 人 均 等 割	151,705	2.6	24,662	財 政 再 建		実質単年度収支	253,527	326,184	
地方特例交付金等	43,127	0.2	43,127		0.3		法 人 税 割	456,271	7.9	72,784	指 数 表 選 定	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	27,283	0.1	27,283		0.2		固 定 資 産 税	2,846,035	49.5	183,839	財 源 超 過	一 般 職 員	541	1,756,570	3,247	
特別交付金	15,844	0.1	15,844		0.1		う ち 純 固 定 資 産 税	2,805,924	48.8	183,839	指 数 表 選 定	う ち 技 能 労 務 員	103	308,990	3,000	
地方交付税	8,740,727	35.2	7,856,656		53.4		軽自動車税	97,413	1.7	-	指 数 表 選 定	教 育 公 務 員	2	7,780	3,890	
普通交付税	7,856,656	31.7	7,856,656		53.4		市町村たばこ税	363,432	6.3	-	財 源 超 過	消 防 職 員	-	-	-	
特別交付税	884,071	3.6	-		-		鉦産税	-	-	-	財 源 超 過	臨 時 職 員	-	-	-	
(一般財源計)	15,494,869	62.5	14,610,798		99.4		特別土地保有税	1	0.0	-	財 源 超 過	合 計	543	1,764,350	3,249	
交通安全対策特別交付金	10,859	0.0	10,859		0.1		法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	62,839	0.3	-		-		目的税	7,602	0.1	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	18.04.01	6,640	
使用料	421,264	1.7	21,918		0.1		法定目的税	7,602	0.1	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	18.04.01	6,030	
手数料	41,401	0.2	-		-		入湯税	7,602	0.1	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	-	-	
国庫支出金	2,567,047	10.4	-		-		事業所税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	1	18.04.01	5,310
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		都市計画税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	1	18.05.01	4,010
都道府県支出金	1,610,306	6.5	-		-		水利地益税等	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	1	18.05.01	3,390
財産収入	96,968	0.4	53,313		0.4		法定外目的税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	×	28	18.05.01	3,200
寄附金	60,535	0.2	-		-		旧法による税	-	-	-	区 分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)					
繰入金	433,641	1.7	-		-		合 計	5,747,499	100.0	281,285	基 準 財 政 収 入 額	5,310,600	5,198,265			
繰越金	333,251	1.3	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基 準 財 政 需 要 額	12,309,479	12,488,826			
諸収入	571,605	2.3	5,654		0.0		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標 準 税 収 入 額 等	6,860,625	6,684,682		
地方債	3,095,410	12.5	-		-		議 会 費	231,311	1.0	-	231,301	標 準 財 政 規 模	14,717,281	14,767,873		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		総 務 費	3,451,475	14.2	79,582	2,933,559	財 政 力 指 数	0.41	0.40		
うち臨時財政対策債	672,410	2.7	-		-		衛 生 費	6,502,352	26.7	196,779	3,469,411	実 質 収 支 比 率 (%)	3.0	2.2		
歳入合計	24,799,995	100.0	14,702,542		100.0		衛 生 費	2,016,761	8.3	327,232	1,608,203	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.5	102.7		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費	231,311	1.0	-	231,301	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.3	19.5
人 件 費	5,104,121	21.0	4,805,216		4,368,627		28.4		総 務 費	3,451,475	14.2	79,582	2,933,559	健 全 化 判 断 比 率 (%)	-	-
うち職員給	3,418,310	14.0	3,185,755		-		-		衛 生 費	6,502,352	26.7	196,779	3,469,411	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
扶助費	3,583,043	14.7	1,240,371		1,138,723		7.4		衛 生 費	2,016,761	8.3	327,232	1,608,203	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.1	17.7
公債	3,646,244	15.0	3,510,009		3,509,692		22.8		農 林 水 産 業 費	1,155,178	4.7	653,996	532,042	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.1	17.7
内元利償還金	3,643,063	15.0	3,506,828		3,506,511		22.8		農 林 水 産 業 費	1,155,178	4.7	653,996	532,042	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.1	17.7
一時借入金	3,181	0.0	3,181		3,181		0.0		商 工 費	616,691	2.5	53,723	267,025	来 来 負 担 比 率 (%)	157.5	-
(義務的経費計)	12,333,408	50.7	9,555,596		9,017,042		58.6		土 木 費	2,211,646	9.1	1,089,823	1,396,058	積 立 金	897,402	795,509
物件費	2,323,372	9.5	1,840,775		1,631,118		10.6		消 防 費	1,947,612	8.0	769,680	1,170,338	減 価	315,183	409,290
維持補修費	156,120	0.6	125,502		93,896		0.6		教 育 費	2,037,979	8.4	299,680	1,677,857	現 在 高	899,184	857,727
補助費等	2,446,548	10.1	2,342,930		2,052,966		13.4		災 害 復 旧 費	458,520	1.9	-	5,256	地 方 債 現 在 高	34,275,406	34,149,334
うち一部事務組合負担金	1,873,184	7.7	1,873,184		1,853,304		12.1		公 債	3,646,295	15.0	-	3,510,060	う ち 政 府 資 金	21,878,078	22,599,329
繰出金	2,354,652	9.7	2,074,676		1,886,990		12.3		諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	897,402	795,509
積立金	464,232	1.9	312,670		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	899,184	857,727
投資・出資金・貸付金	323,340	1.3	5,562		2,418		0.0		歳 出 合 計	24,330,687	100.0	3,470,495	16,833,513	地 方 債 現 在 高	34,275,406	34,149,334
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,405,819	国会	実 質 収 支	275,954	う ち 政 府 資 金	21,878,078	22,599,329
投資的経費	3,929,015	16.1	575,802		14,684,430		千円		公 営 事 業 費	671,941	民 健 計	再 差 引 収 支	189,067	(支 出 予 定 額)	534,472	277,303
うち人件費	43,289	0.2	40,696		-		-		下 水 道 病 院 等 へ の 繰 上 充 用 金	50,000	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,474	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-
普通建設事業費	3,470,495	14.3	570,546		570,546		99.9%		簡 易 水 道	967	保 險 者 数 (人)	被 保 險 者 数 (人)	26,467	そ の 他	1,524,288	1,893,107
うち補助	768,052	3.2	40,991		-		-		国 民 健 康 保 險	597,583	保 險 料 (料) 収 入 額	被 保 險 者 数 (人)	83	実 質 的 な も の	-	-
うち単独	2,603,311	10.7	527,623		-		-		国 民 健 康 保 險	597,583	保 險 料 (料) 収 入 額	被 保 險 者 数 (人)	83	収 益 事 業 収 入	-	-
災害復旧事業費	458,520	1.9	5,256		-		-		そ の 他	1,066,625	保 險 料 (料) 収 入 額	被 保 險 者 数 (人)	83	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,193,140	1,204,878
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等	17,302,821	国 庫 支 出 金	被 保 險 者 数 (人)	82	計	97.6	92.2
歳出合計	24,330,687	100.0	16,833,513		17,302,821		千円		歳 入 一 般 財 源 等	17,302,821	保 險 給 付 費	被 保 險 者 数 (人)	182	現 年	97.8	94.3
純固定資産税																
97.0 89.4 96.5 88.8																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	43,331人 45,160人 -4.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	41,905人 42,436人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調	03	2034	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,365	2,593	面積(km <sup>2</sup> )	323.28	平成19年度(千円) 平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,076	7,766	人口密度(人)	134	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	4,115,197	22.9	4,115,197	40.5	第3次	12,144	12,280	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	17,997,247	17,370,068	
地方譲与税	244,694	1.4	244,694	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	支出	歳出総額	17,480,141	17,093,545	
利子割交付金	14,305	0.1	14,305	0.1	区分	収入	超過課税分	旧工特	支	歳入歳出差引	517,106	276,523	
配当割交付金	8,070	0.0	8,070	0.1	普通税	4,109,224	179,938	低開発	状	翌年度に繰越すべき財源	71,758	81,758	
株式等譲渡所得割交付金	3,233	0.0	3,233	0.0	法定普通税	4,109,224	179,938	旧産炭	況	実質収支	445,348	194,765	
地方消費税交付金	424,346	2.4	424,346	4.2	市町村民税	1,726,525	48,604	山振		単年度収支	250,583	-15,258	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	54,251	-	過疎		積立金	167,242	207,543	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	97,506	-	首都		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	58,269	0.3	58,269	0.6	法人税割	299,346	48,604	近畿		積立金取崩し額	544,156	350,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,026,812	131,334	中		実質単年度収支	-126,331	-157,715	
地方特例交付金等	31,900	0.2	31,900	0.3	うち純固定資産税	1,990,677	131,334	市町村圏		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	24,762	0.1	24,762	0.2	軽自動車税	72,124	-	財政再建	一般職員	363	1,170,180	3,224	
特別交付金	7,138	0.0	7,138	0.1	市町村たばこ税	281,540	-	指数表選定	うち技能労務員	53	170,250	3,212	
地方交付税	5,808,886	32.3	5,203,697	51.3	鉱産税	2,223	-	財源超過	教育公務員	7	28,030	4,004	
普通交付税	5,203,697	28.9	5,203,697	51.3	特別土地保有税	-	-		消防職員	-	-	-	
特別交付税	605,189	3.4	-	-	法定外普通税	-	-		臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	10,708,900	59.5	10,103,711	99.5	目的税	5,973	0.1		等	合計	370	1,198,210	3,238
交通安全対策特別交付金	6,490	0.0	6,490	0.1	法定目的税	5,973	0.1	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	240,306	1.3	-	-	入湯税	5,973	0.1	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.12.01	8,160
使用料	105,161	0.6	15,524	0.2	事業所税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.12.01	6,750
手数料	27,457	0.2	3,860	0.0	都市計画税	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	1,737,470	9.7	-	-	水利地益税等	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.12.01	5,360
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.12.01	3,920
都道府県支出金	1,313,074	7.3	-	-	旧法による税	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.12.01	3,390
財産収入	29,991	0.2	4,209	0.0	合計	4,115,197	100.0	伝染病	その他	議会議員	24	15.12.01	3,200
寄附金	25,700	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
繰入金	810,624	4.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比						
繰越金	276,523	1.5	-	-	議会費	197,779	1.1						
諸収入	525,851	2.9	17,138	0.2	総務費	3,340,053	19.1						
地方債	2,189,700	12.2	-	-	民生費	4,009,357	22.9						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,223,067	7.0						
うち臨時財政対策債	474,200	2.6	-	-	労働費	82,291	0.5						
歳入合計	17,997,247	100.0	10,150,932	100.0	農林水産業費	1,340,982	7.7						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	591,880	3.4						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	土木費	1,771,023	10.1						
人件費	3,431,943	19.6	3,218,196	3,165,517	消防費	919,663	5.3						
うち職員給	2,188,056	12.5	2,014,465	-	教育費	1,790,845	10.2						
扶助費	2,319,442	13.3	851,869	830,109	災害復旧費	20,349	0.1						
公債	2,192,792	12.5	2,187,854	2,187,854	公債	2,192,852	12.5						
内元利償還金	2,191,023	12.5	2,186,085	2,186,085	諸支出費	-	-						
訳一時借入金	1,769	0.0	1,769	1,769	前年度繰上充用金	-	-						
(義務的経費計)	7,944,177	45.4	6,257,919	6,183,480	歳出合計	17,480,141	100.0						
物件費	1,563,945	8.9	1,280,018	911,218	経常経費充当一般財源等計	9,607,309							
維持補修費	149,996	0.9	137,233	35,636	經常収支比率	90.4%							
補助費等	2,108,888	12.1	2,039,485	1,480,138	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	94.6%							
うち一部事務組合負担金	1,415,214	8.1	1,415,214	1,242,182	歳入一般財源等	12,486,887							
繰出金	1,508,121	8.6	1,371,049	996,837	区分	決算額(A)	構成比						
積立金	333,793	1.9	166,692	-	議会	197,779	1.1						
投資・出資金・貸付金	368,036	2.1	20,036	-	総務	3,340,053	19.1						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	民生	4,009,357	22.9						
投資的経費	3,503,185	20.0	697,349	-	衛生	1,223,067	7.0						
うち人件費	78,126	0.4	71,126	-	労働	82,291	0.5						
普通建設事業費	3,482,836	19.9	696,671	-	農林水産業	1,340,982	7.7						
うち補助	1,872,778	10.7	47,150	-	商工	591,880	3.4						
うち単独	1,428,973	8.2	649,330	-	土木	1,771,023	10.1						
災害復旧事業費	20,349	0.1	678	-	消防	919,663	5.3						
失業対策事業費	-	-	-	-	教育	1,790,845	10.2						
歳出合計	17,480,141	100.0	11,969,781	-	災害復旧	20,349	0.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	105,028人 107,175人 -2.0%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 908.32		都道府県名 03 岩手県		団体名 2051 花巻市		市町村類型 地方交付税種地		-1 1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本 台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	104,404人 104,963人 -0.5%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	116	区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額					
地方税	11,178,093	23.5	11,178,093		41.2		第1次		8,308	9,635	収入		47,508,109		46,674,249					
地方譲与税	1,099,673	2.3	1,099,673		4.1		第2次		15.5	16.7	歳入歳出差引		973,603		1,454,320					
利子割交付金	38,231	0.1	38,231		0.1		第3次		14,707	17,676	翌年度に繰越すべき財源		91,219		169,969					
配当割交付金	21,555	0.0	21,555		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)		30,501	30,400	実質収支		882,384		1,284,351					
株式等譲渡所得割交付金	8,657	0.0	8,657		0.0		区分		56.7	52.7	単年度収支		-401,967		741,817					
地方消費税交付金	971,173	2.0	971,173		3.6		普通税		11,041,137		積立金		1,004,588		1,129,960					
ゴルフ場利用税交付金	24,591	0.1	24,591		0.1		法定普通税		11,041,137		繰上償還金		2,206		8,362					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		市町村民税		4,458,310		積立金取崩し額		1,430,543		2,016,009					
自動車取得税交付金	262,999	0.6	262,999		1.0		個人均等割		139,448		実質単年度収支		-825,716		-135,870					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		所得割		3,479,997		区		職員数(人)		給料月額(百円)					
地方特例交付金等	70,701	0.1	70,701		0.3		法人均等割		255,350		一般職員		829		2,659,230					
地方特例交付金	46,390	0.1	46,390		0.2		法人税割		583,515		うち技能労務員		142		432,650					
特別交付金	24,311	0.1	24,311		0.1		固定資産税		5,740,435		教育公務員		8		28,980					
地方交付税	14,466,760	30.5	13,271,375		49.0		うち純固定資産税		5,584,977		消防職員		146		475,110					
普通交付税	13,271,375	27.9	13,271,375		49.0		軽自動車税		212,398		臨時職員		-		-					
特別交付税	1,195,385	2.5	-		-		市町村たばこ税		629,994		等		983		3,163,320					
(一般財源計)	28,142,433	59.2	26,947,048		99.4		鉦産税		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数					
交通安全対策特別交付金	23,993	0.1	23,993		0.1		特別土地保有税		-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長					
分担金・負担金	420,202	0.9	-		-		法定外普通税		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長					
使用料	740,835	1.6	88,800		0.3		目的税		136,956		退職手当		火葬場		収入役					
手数料	338,899	0.7	-		-		法定目的税		136,956		事務機共同		常備消防		教育長					
国庫支出金	4,084,661	8.6	-		-		入湯税		136,956		税務事務		小学校		議会議長					
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-		-		事業所税		-		老人福祉		中学校		議会副議長					
都道府県支出金	2,503,293	5.3	-		-		都市計画税		-		伝染病		その他		議会議員					
財産収入	124,449	0.3	25,599		0.1		水利地益税等		-		区		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
寄附金	94,132	0.2	-		-		法定外目的税		-		基準財政収入額		10,659,713		10,686,784					
繰入金	1,786,276	3.8	-		-		旧法による税		-		基準財政需要額		22,020,295		22,889,209					
繰越金	1,454,320	3.1	-		-		合		11,178,093		標準税収入額等		13,581,335		13,609,834					
諸収入	1,904,516	4.0	20,699		0.1		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		-		標準財政規模		26,852,710		27,334,440					
地方債	5,890,100	12.4	-		-		区分		決算額(A)		構成比		財政力指数		0.46					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		議会費		290,510		0.6		0.46		0.44					
うち臨時財政対策債	1,121,400	2.4	-		-		総務費		6,815,665		14.6		0.46		0.44					
歳入合計	47,508,109	100.0	27,106,139		100.0		民生費		9,613,740		20.7		0.46		0.44					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					決算額(A)		構成比		普通建設事業費		(A)のうち		(A)の		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		290,510		0.6		-		290,510		基準財政収入額	
人件費	8,699,021	18.7	8,212,873		8,098,325		28.7		総務費		6,815,665		14.6		887,855		5,155,221		基準財政需要額	
うち職員給	5,901,738	12.7	5,627,427		-		-		衛生費		9,613,740		20.7		198,038		5,654,604		標準税収入額等	
扶助費	5,223,881	11.2	1,924,492		1,914,151		6.8		衛生費		3,008,129		6.5		391,986		2,577,479		標準財政規模	
公債費	7,385,004	15.9	7,103,682		7,103,476		25.2		労働費		157,212		0.3		1,995		62,212		財政力指数	
内元利償還金	7,384,748	15.9	7,105,426		7,103,220		25.2		農林水産業費		2,505,138		5.4		509,170		1,785,946		実質収支比率(%)	
一時借入金利子	256	0.0	256		-		-		商工費		3,090,080		6.6		691,544		1,118,340		経常一般財源等比率(%)	
(義務的経費計)	21,307,906	45.8	17,243,047		17,115,952		60.6		土木費		6,344,762		13.6		3,839,048		3,132,770		公債費負担比率(%)	
物件費	5,237,788	11.3	3,834,008		3,083,725		10.9		消防費		1,812,052		3.9		238,775		1,557,452		健全化判断比率	
維持補修費	473,667	1.0	418,577		417,287		1.5		教育費		5,305,154		11.4		1,675,987		3,579,425		連結実質赤字比率(%)	
補助費等	2,815,015	6.0	2,118,796		1,388,693		4.9		災害復旧費		206,823		0.4		-		143,456		実質公債費比率(%)	
うち一部事務組合負担金	561,345	1.2	561,345		538,694		1.9		公債		7,385,241		15.9		-		7,105,919		将来負担比率(%)	
繰出金	5,006,732	10.8	4,663,948		3,064,866		10.9		諸支出費		-		-		-		-		積立金	
積立金	1,305,934	2.8	1,000,146		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		減価	
投資・出資金・貸付金	1,746,243	3.8	128,043		-		-		歳出合計		46,534,506		100.0		8,434,398		32,163,334		現在高	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		国会		5,267,564		-		-		-		地方債現在高	
投資的経費	8,641,221	18.6	2,756,769		25,070,523千円		-		国民健康保険		1,956,756		-		-		-		うち政府資金	
うち人件費	147,741	0.3	132,326		-		-		国民健康保険		874,111		-		-		-		うち政府資金	
普通建設事業費	8,434,398	18.1	2,613,313		-		-		国民健康保険		1,992,357		-		-		-		うち政府資金	
うち補助	2,853,998	6.1	325,033		88.8%		92.5%		国民健康保険		-		-		-		-		うち政府資金	
うち単独	5,477,035	11.8	2,253,015		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		うち政府資金	
災害復旧事業費	206,823	0.4	143,456		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		うち政府資金	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		うち政府資金	
歳出合計	46,534,506	100.0	32,163,334		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		うち政府資金	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	94,321人 91,501人 3.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	93,830人 93,473人 0.4%	区分	17年国調	12年国調	03	2069	地方交付税種地	1-3						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,162	4,840	面積(km <sup>2</sup> ) 437.55		人口密度(人) 216							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	18,595	20,316	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	13,260,483	41.4	13,259,909	65.8	第3次	25,367	24,482	旧新産	×	歳入総額	32,007,818	31,271,535					
地方譲与税	764,699	2.4	764,699	3.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	31,700,477	30,906,830					
利子割交付金	39,505	0.1	39,505	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	307,341	364,705				
配当割交付金	22,198	0.1	22,198	0.1	普通税	13,242,164	99.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	94,791	56,930				
株式等譲渡所得割交付金	9,016	0.0	9,016	0.0	法定普通税	13,242,164	99.9	-	旧産炭	×	実質収支	212,550	307,775				
地方消費税交付金	1,007,354	3.1	1,007,354	5.0	市町村民税	5,465,619	41.2	-	山振	×	単年度収支	-95,225	44,385				
ゴルフ場利用税交付金	11,995	0.0	11,995	0.1	個人均等割	128,954	1.0	-	過疎	×	積立金	1,217	1,459				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	307,731	2.3	-	首都	×	繰上償還金	99,616	-				
自動車取得税交付金	185,703	0.6	185,703	0.9	法人税割	1,218,360	9.2	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,922,876	52.2	-	中部	×	実質単年度収支	5,608	45,844				
地方特例交付金等	82,616	0.3	82,616	0.4	うち純固定資産税	6,832,357	51.5	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	49,173	0.2	49,173	0.2	軽自動車税	181,786	1.4	-	財政再建	×	一般職員	563	1,923,020	3,416			
特別交付金	33,443	0.1	33,443	0.2	市町村たばこ税	671,683	5.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	72	222,190	3,086			
地方交付税	5,285,218	16.5	4,686,148	23.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	26	82,420	3,170			
普通交付税	4,686,148	14.6	4,686,148	23.3	特別土地保有税	200	0.0	-	-	-	消防職員	-	-	-			
特別交付税	599,070	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	20,668,787	64.6	20,069,143	99.6	目的税	18,319	0.1	-	-	-	等合計	589	2,005,440	3,405			
交通安全対策特別交付金	22,966	0.1	22,966	0.1	法定目的税	18,319	0.1	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	248,362	0.8	-	-	入湯税	17,745	0.1	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	8,770	
使用料	556,698	1.7	49,588	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	7,070	
手数料	332,536	1.0	-	-	都市計画税	574	0.0	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	16.04.01	-	
国庫支出金	2,903,135	9.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,680	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	4,570
都道府県支出金	1,681,070	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	3,830
財産収入	237,221	0.7	12,791	0.1	合計	13,260,483	100.0	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	28	8.12.01	3,510	
寄附金	7,342	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
繰入金	1,253,739	3.9	-	-	議会費	257,383	0.8	-	257,383	基準財政収入額	12,141,668	11,701,953					
繰越金	364,705	1.1	-	-	総務費	3,773,308	11.9	177,332	3,085,009	基準財政需要額	16,856,645	16,879,815					
諸収入	982,149	3.1	979	0.0	民生費	7,261,982	22.9	184,666	4,200,588	標準税収入額等	15,645,268	15,096,607					
地方債	2,749,108	8.6	-	-	衛生費	2,313,732	7.3	47,085	1,726,841	標準財政規模	20,331,416	20,279,799					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	106,751	0.3	1,880	68,645	財政力指数	0.69	0.67					
うち臨時財政対策債	786,408	2.5	-	-	農林水産業費	1,375,516	4.3	288,323	1,061,184	実質収支比率(%)	1.0	1.5					
歳入合計	32,007,818	100.0	20,155,467	100.0	商工費	1,753,265	5.5	26,703	1,015,009	経常一般財源等比率(%)	95.4	99.7					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	20,331,416	20,279,799					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	257,383	0.8	257,383	財政力指数	0.69	0.67					
人件費	5,891,382	18.6	5,101,030	4,944,493	23.6	総務費	3,773,308	11.9	177,332	実質収支比率(%)	1.0	1.5					
うち職員給	3,879,362	12.2	3,245,528	-	-	民生費	7,261,982	22.9	184,666	経常一般財源等比率(%)	95.4	99.7					
扶助費	3,672,702	11.6	1,267,132	1,252,378	6.0	衛生費	2,313,732	7.3	47,085	公債費負担比率(%)	18.7	18.6					
公債費	4,609,730	14.5	4,434,292	4,314,755	20.6	労働費	106,751	0.3	1,880	健全化判断比率	0.16	17.5					
内元利償還金	4,605,768	14.5	4,430,330	4,310,793	20.6	農林水産業費	1,375,516	4.3	288,323	将来負担比率(%)	218.8	-					
訳一時借入金利子	3,962	0.0	3,962	3,962	0.0	商工費	1,753,265	5.5	26,703	積立金	900,986	899,769					
(義務的経費計)	14,173,814	44.7	10,802,454	10,511,626	50.2	土木費	3,729,793	11.8	1,443,074	減価	1,056,912	1,902,268					
物件費	4,771,910	15.1	4,113,364	3,430,604	16.4	消防費	1,349,922	4.3	40,391	現在高	1,308,673	1,369,203					
維持補修費	464,041	1.5	440,406	440,406	2.1	教育費	4,386,590	13.8	1,121,602	地方債現在高	44,131,982	45,158,519					
補助費等	3,619,027	11.4	3,244,806	2,033,756	9.7	災害復旧費	690,643	2.2	-	うち政府資金	21,889,382	22,099,864					
うち一部事務組合負担金	1,540,098	4.9	1,540,098	1,524,345	7.3	公債	4,611,529	14.5	4,436,091	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償その他	-	-					
繰出金	3,336,623	10.5	3,091,270	2,360,454	11.3	諸支出費	90,063	0.3	90,063	実質的なもの	-	-					
積立金	250,570	0.8	153,693	-	-	歳出合計	31,700,477	100.0	3,421,119	収益事業収入	-	-					
投資・出資金・貸付金	972,730	3.1	133,496	14,476	0.1	経常経費充当一般財源等計	18,791,322	千円	18,791,322	土地開発基金現在高	620,000	620,000					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	3,758,427	国会 保健 健康 保険 状況 事業	3,758,427	徴収率(%)	98.3	92.6					
投資的経費	4,111,762	13.0	1,488,810	-	-	下水道	1,416,226	国民健康保険	1,416,226	現・計	98.4	92.3					
うち人件費	49,522	0.2	47,185	-	-	上水道	421,804	被保険者数(人)	421,804	市町村民税	98.4	96.4					
普通建設事業費	3,421,119	10.8	1,416,266	89.7%	93.2%	駐車場整備	113,593	被保険者1人当り	113,593	純固定資産税	98.0	89.3					
うち補助	1,040,761	3.3	90,808	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	宅地造成	100,000	保険料(料)収入額	73	合計	98.3	92.6					
うち単独	2,257,673	7.1	1,306,473	歳入一般財源等	23,775,640	千円	498,429	国民健康保険	498,429	市町村民税	98.4	96.4					
災害復旧事業費	690,643	2.2	72,544	-	-	その他	1,208,375	保険給付費	177	純固定資産税	98.0	89.3					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	-					
歳出合計	31,700,477	100.0	23,468,299	-	-	その他	-	-	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	39,141人 40,178人 -2.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	39,009人 39,525人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調	03	2077	岩手県 久慈市	地方交付税種地 1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,154 12.0	2,121 11.2	面積(km <sup>2</sup> ) 623.14		人口密度(人) 63					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,188 28.9	6,429 33.9	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	4,049,457	20.6	4,049,457	36.0	第3次	10,552 58.7	10,387 54.8	旧新産×	収入 支出 状況	歳入総額	19,636,011	19,539,919			
地方譲与税	299,438	1.5	299,438	2.7	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	19,249,763	19,239,437			
利子割交付金	12,678	0.1	12,678	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	386,248	300,482			
配当割交付金	7,173	0.0	7,173	0.1	普通税	4,040,851	99.8	142,746		翌年度に繰越すべき財源	7,129	51,198			
株式等譲渡所得割交付金	2,847	0.0	2,847	0.0	法定普通税	4,040,851	99.8	142,746		実質収支	379,119	249,284			
地方消費税交付金	364,145	1.9	364,145	3.2	市町村民税	1,439,581	35.5	39,113		単年度収支	129,835	137,285			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	46,568	1.1	-		積立金	125,769	64,163			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,151,033	28.4	-		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	72,715	0.4	72,715	0.6	法人税割	142,044	3.5	23,116		積立金取崩し額	56,703	476,692			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,297,741	56.7	103,633		実質単年度収支	198,901	-275,244			
地方特例交付金等	24,468	0.1	24,468	0.2	うち純固定資産税	1,661,381	41.0	103,633	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	20,522	0.1	20,522	0.2	軽自動車税	74,643	1.8	-	一般職員	345	1,068,440	3,097			
特別交付金	3,946	0.0	3,946	0.0	市町村たばこ税	227,328	5.6	-	うち技能労務員	25	84,700	3,388			
地方交付税	7,078,824	36.1	6,378,775	56.8	鉱産税	1,304	0.0	-	教育公務員	2	5,880	2,940			
普通交付税	6,378,775	32.5	6,378,775	56.8	特別土地保有税	254	0.0	-	消防職員	-	-	-			
特別交付税	700,049	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	11,911,745	60.7	11,211,696	99.8	目的税	8,606	0.2	-	合 計	347	1,074,320	3,096			
交通安全対策特別交付金	6,101	0.0	6,101	0.1	法定目的税	8,606	0.2	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	220,404	1.1	-	-	入湯税	8,606	0.2	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.06	8,010	
使用料	90,685	0.5	10,045	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	18.03.06	6,640	
手数料	18,928	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	2,398,576	12.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.06	5,780	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.06	3,860	
都道府県支出金	1,507,335	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.06	3,310	
財産収入	28,807	0.1	8,829	0.1	合 計	4,049,457	100.0	142,746	伝染病	その他	議会議員	37	18.03.06	3,030	
寄附金	4,806	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
繰入金	312,978	1.6	-	-	議会費	206,514	1.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.06	8,010	
繰越金	300,482	1.5	-	-	総務費	2,398,473	12.5	138,448	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	18.03.06	6,640	
諸収入	709,187	3.6	2,567	0.0	衛生費	4,682,779	24.3	100,349	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
地方債	2,125,977	10.8	-	-	労働費	1,179,718	6.1	39,702	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.06	5,780	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,087,497	5.6	615,765	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.06	3,860	
うち臨時財政対策債	446,477	2.3	-	-	商工費	1,432,853	7.4	751,401	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.06	3,310	
歳入合計	19,636,011	100.0	11,239,238	100.0	土木費	1,506,502	7.8	628,779	伝染病	その他	議会議員	37	18.03.06	3,030	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額			3,681,147	3,697,619	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	206,514	1.1	-	206,514	基準財政需要額			9,692,040	9,648,169
人件費	3,382,216	17.6	3,173,022	3,156,681	27.0	総務費	2,398,473	12.5	138,448	1,905,735	標準税収入額等			4,723,761	4,739,394
うち職員給	2,169,332	11.3	1,977,860	-	-	衛生費	4,682,779	24.3	100,349	2,334,148	標準財政規模			11,102,536	11,066,246
扶助費	2,751,127	14.3	859,091	849,176	7.3	衛生費	1,179,718	6.1	39,702	1,136,613	財政力指数			0.38	0.37
公債	3,002,809	15.6	2,954,789	2,954,789	25.3	労働費	54,595	0.3	-	48,346	実質収支比率(%)			3.3	2.3
内元利償還金	2,992,730	15.5	2,944,710	2,944,710	25.2	労働費	54,595	0.3	-	48,346	経常一般財源等比率(%)			97.3	101.3
一時借入金利子	10,079	0.1	10,079	10,079	0.1	農林水産業費	1,087,497	5.6	615,765	437,603	公債費負担比率(%)			22.4	21.2
(義務的経費計)	9,136,152	47.5	6,986,902	6,960,646	59.6	商工費	1,432,853	7.4	751,401	576,236	健全化判断比率			-	-
物件費	2,152,473	11.2	1,546,210	1,198,699	10.3	土木費	1,506,502	7.8	628,779	1,103,252	連結実質赤字比率(%)			-	-
維持補修費	138,466	0.7	135,356	88,523	0.8	消防費	868,290	4.5	160,719	782,983	実質公債費比率(%)			16.8	17.8
補助費等	1,988,718	10.3	1,878,860	1,459,748	12.5	教育費	2,118,569	11.0	484,899	1,328,972	将来負担比率(%)			205.8	-
うち一部事務組合負担金	1,266,078	6.6	1,266,078	1,245,868	10.7	災害復旧費	711,143	3.7	-	14,626	積立金			466,887	397,821
繰出金	1,551,607	8.1	1,377,861	399,527	3.4	公債	3,002,830	15.6	-	2,954,810	減価			106,589	230,067
積立金	405,642	2.1	143,457	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高			546,348	399,272
投資・出資金・貸付金	245,500	1.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高			27,790,358	28,158,902
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,249,763	100.0	2,920,062	12,829,838	うち政府資金			14,758,878	15,042,816
投資的経費	3,631,205	18.9	761,192	10,107,143千円	86.5%	経常経費充当一般財源等計	1,684,460	8.6%	10,107,143千円	89.9%	(支予予定額) 債務負担行為額			662,291	7,283
うち人件費	58,366	0.3	19,776	-	-	公営事業等への繰出	568,023	3.3%	-	-	物件等購入保証・補償その他			1,345,167	1,364,449
普通建設事業費	2,920,062	15.2	746,566	-	-	下水道	132,853	0.7%	-	-	収益事業収入			-	-
うち補助	1,632,332	8.5	103,548	-	-	上水道	29,240	0.1%	-	-	土地開発基金現在高			483,000	483,000
うち単独	1,223,222	6.4	642,186	-	-	介護サービス	8,537	0.0%	-	-	徴収率(%)			97.3	90.3
災害復旧事業費	711,143	3.7	14,626	-	-	市市場	358,743	1.9%	-	-	現・計			96.9	91.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	587,064	3.0%	-	-	市町村民税			96.2	84.8
歳出合計	19,249,763	100.0	12,829,838	13,216,086千円	68.2%	その他	587,064	3.0%	-	-	純固定資産税			96.3	85.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	31,402人 33,108人 -5.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	31,371人 31,768人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	03	2085	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,771	4,414	面積(km <sup>2</sup> ) 825.62		人口密度(人) 38						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,680	5,928	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	2,513,902	14.6	2,513,902	24.6	第3次	7,618	7,468	旧新産	×	歳入総額	17,243,907	18,978,407				
地方譲与税	402,221	2.3	402,221	3.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	16,768,347	18,440,327				
利子割交付金	8,188	0.0	8,188	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	475,560	538,080			
配当割交付金	4,624	0.0	4,624	0.0	普通税	2,513,902	100.0	114,504	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	88,543	97,531			
株式等譲渡所得割交付金	1,846	0.0	1,846	0.0	法定普通税	2,513,902	100.0	114,504	旧産炭	×	実質収支	387,017	440,549			
地方消費税交付金	274,478	1.6	274,478	2.7	市町村民税	1,051,892	41.8	36,210	山振	×	単年度収支	-53,532	109,410			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	36,960	1.5	-	過疎	×	積立金	276,382	434,400			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	735,152	29.2	-	首都	×	繰上償還金	12,073	-			
自動車取得税交付金	97,675	0.6	97,675	1.0	法人税割	222,227	8.8	36,210	近畿	×	積立金取崩し額	350,000	545,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,218,810	48.5	78,294	中	×	実質単年度収支	-115,077	-1,190			
地方特例交付金等	18,290	0.1	18,290	0.2	うち純固定資産税	1,192,506	47.4	78,294	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	14,090	0.1	14,090	0.1	軽自動車税	60,621	2.4	-	財政再建	×	一般職員	326	1,054,650	3,235		
特別交付金	4,200	0.0	4,200	0.0	市町村たばこ税	182,579	7.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	19	51,790	2,726		
地方交付税	7,537,432	43.7	6,844,213	67.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	4	13,210	3,303		
普通交付税	6,844,213	39.7	6,844,213	67.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	53	167,430	3,159		
特別交付税	693,219	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	10,858,656	63.0	10,165,437	99.6	目的税	-	-	-	定数	×	合計	383	1,235,290	3,225		
交通安全対策特別交付金	6,258	0.0	6,258	0.1	法定目的税	-	-	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	171,821	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,490
使用料	540,229	3.1	14,908	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,210
手数料	118,108	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	1,326,693	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,990
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	3,750
都道府県支出金	881,225	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,260
財産収入	56,260	0.3	1,106	0.0	合計	2,513,902	100.0	114,504	伝染病	×	その他	×	議会議員	20	17.10.01	3,020
寄附金	3,416	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
繰入金	644,509	3.7	-	-	議会費	158,299	0.9	-	基準財政収入額	2,575,720	2,624,711					
繰越金	538,080	3.1	-	-	総務費	3,300,905	19.7	132,171	基準財政需要額	8,979,423	9,330,509					
諸収入	685,752	4.0	18,200	0.2	民生費	3,742,167	22.3	84,017	標準財政収入額等	3,234,682	3,288,654					
地方債	1,412,900	8.2	-	-	衛生費	1,229,955	7.3	65,716	標準財政規模	10,078,895	10,465,832					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	20,950	0.1	-	財政力指数	0.28	0.26					
うち臨時財政対策債	416,800	2.4	-	-	農林水産業費	1,062,620	6.3	145,124	実質収支比率(%)	3.7	4.2					
歳入合計	17,243,907	100.0	10,205,909	100.0	商工費	675,287	4.0	44,092	経常一般財源等比率(%)	97.2	100.5					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,575,720	2,624,711			
人件費	3,472,814	20.7	3,362,200	3,260,943	30.7	議会費	158,299	0.9	-	158,299	基準財政需要額	8,979,423	9,330,509			
うち職員給	2,292,338	13.7	2,197,349	-	-	総務費	3,300,905	19.7	132,171	2,219,212	標準財政収入額等	3,234,682	3,288,654			
扶助費	2,115,374	12.6	758,412	758,412	7.1	民生費	3,742,167	22.3	84,017	2,110,667	標準財政規模	10,078,895	10,465,832			
公債	2,695,822	16.1	2,619,906	2,554,804	24.1	衛生費	1,229,955	7.3	65,716	938,532	財政力指数	0.28	0.26			
内元利償還金	2,683,657	16.0	2,607,741	2,542,639	23.9	労働費	20,950	0.1	-	8,950	実質収支比率(%)	3.7	4.2			
一時借入金利子	12,165	0.1	12,165	12,165	0.1	農林水産業費	1,062,620	6.3	145,124	745,679	経常一般財源等比率(%)	97.2	100.5			
(義務的経費計)	8,284,010	49.4	6,740,518	6,574,159	61.9	商工費	675,287	4.0	44,092	352,866	公債費負担比率(%)	20.9	20.0			
物件費	2,633,777	15.7	1,535,317	1,398,445	13.2	土木費	1,760,352	10.5	1,044,015	1,185,334	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	109,820	0.7	99,362	99,362	0.9	消防費	564,464	3.4	56,380	491,111	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	1,136,079	6.8	916,160	302,228	2.8	教育費	1,452,572	8.7	105,334	1,143,591	実質公債費比率(%)	18.0	18.7			
うち一部事務組合負担金	39,877	0.2	39,179	32,929	0.3	災害復旧費	104,941	0.6	-	62,187	将来負担比率(%)	125.2	-			
繰出金	1,461,921	8.7	1,343,387	771,078	7.3	公債	2,695,835	16.1	-	2,619,919	積立金	666,827	740,445			
積立金	1,017,807	6.1	524,116	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	569,950	596,718			
投資・出資金・貸付金	343,143	2.0	65,143	-	-	歳出合計	16,768,347	100.0	1,676,849	12,036,347	現在高	1,212,754	734,187			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	158,299	0.9	-	158,299	地方債現在高	19,324,658	20,251,431			
投資的経費	1,781,790	10.6	812,344	経常経費充当一般財源等計	9,145,272千円	公営事業等への繰出	1,723,721	国会	実質収支	72,826	うち政府資金	13,076,884	13,703,506			
うち人件費	68,277	0.4	68,277	経常収支比率	86.1%	下水道	547,819	国民健康保険	再差引収支	50,626	(支出予定額)	195,343	282,714			
普通建設事業費	1,676,849	10.0	750,157	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	89.6%	上水道	261,800	健康保険	加入世帯数(世帯)	6,924	物件等購入保証・補償	170,489	193,635			
うち補助	378,065	2.3	72,899	歳入一般財源等	12,511,907千円	工業用水道	-	状況	被保険者数(人)	14,211	その他	791,240	864,282			
うち単独	1,254,992	7.5	662,766	歳入一般財源等	12,511,907千円	交通	-	業況	被保険者1人当り	53	実質的なもの	-	-			
災害復旧事業費	104,941	0.6	62,187	歳入一般財源等	12,511,907千円	国民健康保険	242,350	業況	被保険者1人当り	85	収事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	12,511,907千円	その他	671,752	業況	被保険者1人当り	161	土地開発基金現在高	502,144	502,144			
歳出合計	16,768,347	100.0	12,036,347	歳入一般財源等	12,511,907千円	その他	671,752	業況	被保険者1人当り	161	合計	97.8	94.1			
												現計	98.0	95.5	98.7	95.5
												現計	97.1	92.0	97.6	92.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	125,818人 130,373人 -3.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	123,294人 124,707人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	03	2093	地方交付税種地	1-3						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	10,017	11,431	面積(km <sup>2</sup> )	1133.10								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	20,581	25,044	人口密度(人)	111	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	12,031,242	20.3	12,031,242	34.3	第3次	32,780	32,848	旧新産	×	収入総額	59,358,650	55,715,809					
地方譲与税	1,095,358	1.8	1,095,358	3.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	56,774,981	53,508,354					
利子割交付金	42,291	0.1	42,291	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	2,583,669	2,207,455					
配当割交付金	23,832	0.0	23,832	0.1	普通税	11,992,602	99.7	120,675		翌年度に繰越すべき財源	37,439	164,512					
株式等譲渡所得割交付金	9,586	0.0	9,586	0.0	法定普通税	11,992,602	99.7	120,675		実質収支	2,546,230	2,042,943					
地方消費税交付金	1,190,932	2.0	1,190,932	3.4	市町村民税	5,082,189	42.2	120,675		単年度収支	503,287	1,179,141					
ゴルフ場利用税交付金	18,927	0.0	18,927	0.1	個人均等割	158,426	1.3	-		積立金	22,195	338,696					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,792,021	31.5	-		繰上償還金	503,568	-					
自動車取得税交付金	265,998	0.4	265,998	0.8	法人税割	871,441	7.2	120,675		積立金取崩し額	281,954	719,991					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,984,367	49.7	-		実質単年度収支	747,096	797,846					
地方特例交付金等	84,225	0.1	84,225	0.2	うち純固定資産税	5,941,159	49.4	-		区分							
地方特例交付金	57,611	0.1	57,611	0.2	軽自動車税	251,713	2.1	-		一般職員	1,021	3,363,950	3,295				
特別交付金	26,614	0.0	26,614	0.1	市町村たばこ税	670,519	5.6	-		うち技能労務員	116	369,000	3,181				
地方交付税	21,537,604	36.3	20,155,375	57.4	鉱産税	3,814	0.0	-		教育公務員	39	130,760	3,353				
普通交付税	20,155,375	34.0	20,155,375	57.4	特別土地保有税	-	-	-		消防職員	225	737,170	3,276				
特別交付税	1,382,229	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	36,299,995	61.2	34,917,766	99.5	目的税	38,640	0.3	-		合計	1,285	4,231,880	3,293				
交通安全対策特別交付金	27,155	0.0	27,155	0.1	法定目的税	38,640	0.3	-		一部事務組合加入の状況							
分担金・負担金	638,615	1.1	-	-	入湯税	38,640	0.3	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,510	
使用料	754,079	1.3	63,203	0.2	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	-	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,850	
手数料	98,934	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-		退職手当	-	火葬場	収入役	1	18.04.01	6,200	
国庫支出金	7,008,722	11.8	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,010
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	4,260
都道府県支出金	3,831,701	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,700
財産収入	220,957	0.4	57,095	0.2	合計	12,031,242	100.0	120,675		伝染病	×	その他	議会議員	39	18.04.01	3,420	
寄附金	6,642	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
繰入金	410,097	0.7	-	-	議会費	322,884	0.6	-	322,840	基準財政収入額	11,603,632	11,644,162					
繰越金	2,207,455	3.7	-	-	総務費	6,536,778	11.5	1,021,640	4,711,047	基準財政需要額	28,627,831	28,765,210					
諸収入	1,579,730	2.7	18,178	0.1	民生費	11,764,517	20.7	542,010	7,004,798	標準税収入額等	14,824,911	14,849,058					
地方債	6,274,568	10.6	-	-	衛生費	4,272,731	7.5	104,171	4,093,274	標準財政規模	34,980,286	35,047,378					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	140,622	0.2	848	111,899	財政力指数	0.39	0.38					
うち臨時財政対策債	1,482,168	2.5	-	-	農林水産業費	3,919,982	6.9	1,292,213	2,073,949	実質収支比率(%)	7.0	5.8					
歳入合計	59,358,650	100.0	35,083,397	100.0	商工費	1,491,702	2.6	261,375	699,483	経常一般財源等比率(%)	96.2	100.2					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	11,603,632	11,644,162				
人件費	12,061,577	21.2	10,831,270	10,624,364	29.1	議会費	322,884	0.6	-	322,840	基準財政需要額	28,627,831	28,765,210				
うち職員給	7,959,403	14.0	6,848,158	-	-	総務費	6,536,778	11.5	1,021,640	4,711,047	標準税収入額等	14,824,911	14,849,058				
扶助費	5,940,937	10.5	2,175,367	2,150,784	5.9	民生費	11,764,517	20.7	542,010	7,004,798	標準財政規模	34,980,286	35,047,378				
公債	9,659,530	17.0	9,497,945	8,994,378	24.6	衛生費	4,272,731	7.5	104,171	4,093,274	財政力指数	0.39	0.38				
元利償還金	9,659,530	17.0	9,497,945	8,994,378	24.6	労働費	140,622	0.2	848	111,899	実質収支比率(%)	7.0	5.8				
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	3,919,982	6.9	1,292,213	2,073,949	経常一般財源等比率(%)	96.2	100.2				
(義務的経費計)	27,662,044	48.7	22,504,582	21,769,526	59.5	商工費	1,491,702	2.6	261,375	699,483	公債費負担比率(%)	22.7	20.8				
物件費	5,019,277	8.8	4,069,228	3,453,644	9.4	土木費	7,322,511	12.9	5,223,394	3,468,517	健全化 判断 断比率	-	-				
維持補修費	430,538	0.8	408,262	408,262	1.1	消防費	2,413,097	4.3	196,371	1,874,341	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	6,027,864	10.6	4,885,294	4,516,115	12.4	教育費	7,365,538	13.0	2,037,683	5,154,056	実質公債費比率(%)	17.2	17.2				
うち一部事務組合負担金	3,476,191	6.1	3,476,191	3,476,191	9.5	災害復旧費	1,564,880	2.8	-	187,581	将来負担比率(%)	179.6	-				
繰出金	4,070,548	7.2	3,662,401	3,012,592	8.2	公債	9,659,739	17.0	-	9,498,154	積立金	4,506,992	4,766,751				
積立金	409,624	0.7	349,690	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	2,533,330	2,261,755				
投資・出資金・貸付金	910,501	1.6	84,609	34,993	0.1	歳出合計	56,774,981	100.0	10,679,705	39,199,939	現在高	77,877,085	79,846,560				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	322,884	0.6	-	322,840	うち政府資金	48,816,495	49,648,965				
投資的経費	12,244,585	21.6	3,235,873	3,195,132	9.4	総務費	6,536,778	11.5	1,021,640	4,711,047	(支出予定額) 債務負担行為額	369,363	1,242,213				
うち人件費	548,897	1.0	500,405	-	-	民生費	11,764,517	20.7	542,010	7,004,798	物件等購入 保証・補償	8,100	17,379				
普通建設事業費	10,679,705	18.8	3,048,292	2,946,800	9.4	衛生費	4,272,731	7.5	104,171	4,093,274	その他	3,550,379	4,093,867				
うち補助	5,139,265	9.1	134,547	134,547	0.4	労働費	140,622	0.2	848	111,899	実質的なもの	-	-				
うち単独	5,275,716	9.3	2,674,023	2,674,023	7.5	農林水産業費	3,919,982	6.9	1,292,213	2,073,949	収益事業収入	-	-				
災害復旧事業費	1,564,880	2.8	187,581	187,581	0.5	商工費	1,491,702	2.6	261,375	699,483	土地開発基金現在高	1,050,000	1,050,000				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	7,322,511	12.9	5,223,394	3,468,517	徴収率(%)	97.7	91.4				
歳出合計	56,774,981	100.0	39,199,939	41,753,820	73.3	消防費	2,413,097	4.3	196,371	1,874,341	現・計	97.9	94.7				
												純固定資産税	97.3	87.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	24,709人 25,676人 -3.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	24,742人 25,169人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調	03	2107	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,900	2,191	面積(km <sup>2</sup> ) 232.29 人口密度(人) 106	指定団体等 の指定状況	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,681	4,550			歳入総額	10,635,484	10,833,502	
地方税	1,790,387	16.8	1,766,018	26.9	第3次	6,031	5,909			歳出総額	10,368,627	10,540,854	
					市町村税の状況 (単位千円・%)			支		状況			
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税		1,761,774	98.4	71,589	歳入歳出差引	266,857	292,648	
地方譲与税	179,561	1.7	179,561	2.7	法定普通税	1,761,774	98.4	71,589	翌年度に繰越すべき財源	31,003	11,819		
利子割交付金	6,665	0.1	6,665	0.1	市町村民税	718,048	40.1	14,570	実質収支	235,854	280,829		
配当割交付金	3,755	0.0	3,755	0.1	個人均等割	30,822	1.7	-	単年度収支	-44,975	104,211		
株式等譲渡所得割交付金	1,511	0.0	1,511	0.0	所得割	598,254	33.4	-	積立金	1,052	86,541		
地方消費税交付金	203,669	1.9	203,669	3.1	法人均等割	38,935	2.2	6,419	繰上償還金	-	70,132		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,037	2.8	8,151	積立金取崩し額	30,000	40,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	870,998	48.6	57,019	実質単年度収支	-73,923	220,884		
自動車取得税交付金	43,612	0.4	43,612	0.7	うち純固定資産税	864,196	48.3	57,019	区 分				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,256	2.6	-	一般職員	224	694,620	3,101	
地方特例交付金等	12,771	0.1	12,771	0.2	市町村たばこ税	126,472	7.1	-	うち技能労務員	29	83,910	2,893	
地方特例交付金	11,293	0.1	11,293	0.2	鉱産税	-	-	-	教育公務員	2	6,750	3,375	
特別交付金	1,478	0.0	1,478	0.0	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	32	96,490	3,015	
地方交付税	4,671,998	43.9	4,309,988	65.7	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
普通交付税	4,309,988	40.5	4,309,988	65.7	目的税	28,613	1.6	-	等	258	797,860	3,092	
特別交付税	362,010	3.4	-	-	法定目的税	28,613	1.6	-	一部事務組合加入の状況				
(一般財源計)	6,913,929	65.0	6,527,550	99.6	入湯税	4,244	0.2	-	議員公務災害	1	17.04.01	6,232	
交通安全対策特別交付金	2,991	0.0	2,991	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	1	19.04.01	6,061	
分担金・負担金	78,708	0.7	-	-	都市計画税	24,369	1.4	-	退職手当	-	-	-	
使用料	198,065	1.9	11,542	0.2	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	1	17.04.01	5,067	
手数料	26,550	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	1	19.04.01	3,800	
国庫支出金	878,063	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	1	19.04.01	3,300	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,790,387	100.0	71,589	伝染病	20	19.04.01	3,000	
都道府県支出金	820,873	7.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
財産収入	97,528	0.9	9,960	0.2	議会費	143,074	1.4	-	143,074	1,696,353	1,734,425		
寄附金	4,218	0.0	-	-	総務費	1,268,920	12.2	157,821	966,253	6,020,481	5,971,105		
繰入金	80,311	0.8	-	-	民生費	2,730,291	26.3	81,534	1,598,958	2,152,676	2,193,049		
繰越金	292,648	2.8	-	-	衛生費	596,170	5.7	67,216	521,016	6,462,664	6,429,729		
諸収入	301,100	2.8	3,254	0.0	労働費	24,248	0.2	-	12,129	財政力指数	0.28	0.28	
地方債	940,500	8.8	-	-	農林水産業費	776,127	7.5	426,436	409,798	実質収支比率(%)	3.5	4.4	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	223,523	2.2	1,892	146,235	経常一般財源等比率(%)	97.6	101.3	
うち臨時財政対策債	256,700	2.4	-	-	土木費	1,342,215	12.9	706,374	909,590	公債費負担比率(%)	22.0	22.4	
歳入合計	10,635,484	100.0	6,555,297	100.0	消防費	329,208	3.2	24,633	306,372	健全化判断比率	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	143,074	1.4	-	143,074	2,152,676	2,193,049	0.28
人件費	2,344,817	22.6	2,207,379	2,152,823	31.6	総務費	1,268,920	12.2	157,821	966,253	6,462,664	6,429,729	0.28
うち職員給	1,477,106	14.2	1,477,106	-	-	民生費	2,730,291	26.3	81,534	1,598,958	実質収支比率(%)	3.5	4.4
扶助費	1,307,766	12.6	473,329	473,329	6.9	衛生費	596,170	5.7	67,216	521,016	経常一般財源等比率(%)	97.6	101.3
公債費	1,774,997	17.1	1,718,121	1,718,121	25.2	労働費	24,248	0.2	-	12,129	公債費負担比率(%)	22.0	22.4
内元利償還金	1,774,776	17.1	1,717,900	1,717,900	25.2	農林水産業費	776,127	7.5	426,436	409,798	健全化判断比率	-	-
一時借入金利息	221	0.0	221	221	0.0	商工費	223,523	2.2	1,892	146,235	連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	5,427,580	52.3	4,398,829	4,344,273	63.8	土木費	1,342,215	12.9	706,374	909,590	実質公債費比率(%)	18.3	18.6
物件費	1,225,040	11.8	889,768	555,626	8.2	消防費	329,208	3.2	24,633	306,372	将来負担比率(%)	210.6	-
維持補修費	68,418	0.7	48,220	48,220	0.7	教育費	1,037,833	10.0	158,149	775,563	積立金	348,714	377,662
補助費等	409,789	4.0	366,982	163,884	2.4	災害復旧費	102,006	1.0	-	19,033	減価	394,324	383,411
うち一部事務組合負担金	89,975	0.9	89,975	79,304	1.2	公債	1,775,012	17.1	-	1,718,136	現在高	172,799	174,441
繰出金	1,357,425	13.1	1,250,577	946,381	13.9	諸支出費	20,000	0.2	20,000	20,000	地方債現在高	16,002,848	16,545,264
積立金	52,314	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	10,288,060	10,449,196
投資・出資金・貸付金	82,000	0.8	-	-	-	歳出合計	10,368,627	100.0	1,644,055	7,546,157	（債務負担行為） （支出予定額）	-	-
投資的経費	1,746,061	16.8	591,781	6,058,384千円	経常経費充当一般財源等計	公営事業等への繰出	1,397,234	国会 民健 健康 保険 状況 業況	215,331	215,331	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-
うち人件費	75,775	0.7	75,775	-	6,058,384千円	下水道	554,281	5.5	183,737	183,737	収益事業収入	-	-
普通建設事業費	1,644,055	15.9	572,748	572,748	88.9%	上水道	39,809	0.4	4,301	4,301	土地開発基金現在高	1,046,299	1,046,203
うち補助	509,636	4.9	18,779	18,779	92.4%	工業用水道	-	-	8,394	8,394	（現・計）	98.3 94.5	98.6 94.3
うち単独	1,073,134	10.3	545,388	545,388	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	交通	-	-	102	102	市町村民税	98.6 96.5	98.8 96.2
災害復旧事業費	102,006	1.0	19,033	19,033	歳入一般財源等	国民健康保険	305,095	3.0	105	105	純固定資産税	97.8 92.1	98.1 92.2
失業対策事業費	-	-	-	-	7,813,014千円	その他	498,049	4.8	232	232			
歳出合計	10,368,627	100.0	7,546,157	7,546,157		歳入一般財源等							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	31,477人 33,102人 -4.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	31,521人 31,888人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	03	2131	地方交付税種地	1-2							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,358	3,526	面積(km <sup>2</sup> ) 420.31										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,461	5,577	人口密度(人) 75		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
地方税	2,923,090	17.6	2,923,090	31.7	第3次	8,341	8,553	指定団体等の指定状況		歳入総額	16,635,914	15,475,371						
地方譲与税	242,726	1.5	242,726	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	×	歳出総額	16,185,125	14,988,389						
利子割交付金	10,564	0.1	10,564	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	450,789	486,982					
配当割交付金	5,974	0.0	5,974	0.1	普通税	2,914,162	99.7	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	81,353	115,170					
株式等譲渡所得割交付金	2,375	0.0	2,375	0.0	法定普通税	2,914,162	99.7	-	旧産炭	×	実質収支	369,436	371,812					
地方消費税交付金	294,551	1.8	294,551	3.2	市町村民税	1,139,995	39.0	-	山振	×	単年度収支	-2,376	82,887					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	39,676	1.4	-	過疎	×	積立金	180,000	141,863					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	909,850	31.1	-	首都	×	繰上償還金	1,328	-					
自動車取得税交付金	58,946	0.4	58,946	0.6	法人税割	119,631	4.1	-	近畿	×	積立金取崩し額	414,255	558,776					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,521,033	52.0	-	中部	×	実質単年度収支	-235,303	-334,026					
地方特例交付金等	17,201	0.1	17,201	0.2	うち純固定資産税	1,502,200	51.4	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	12,735	0.1	12,735	0.1	軽自動車税	69,820	2.4	-	財政再建	×	一般職員	354	1,190,940	3,364				
特別交付金	4,466	0.0	4,466	0.0	市町村たばこ税	183,314	6.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	38	124,220	3,269				
地方交付税	6,349,314	38.2	5,652,151	61.3	鋳産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	1	1,860	1,860				
普通交付税	5,652,151	34.0	5,652,151	61.3	特別土地保有税	-	-	-	-	-	消防職員	-	-	-				
特別交付税	697,163	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	9,904,741	59.5	9,207,578	99.8	目的税	8,928	0.3	-	-	-	合計	355	1,192,800	3,360				
交通安全対策特別交付金	4,771	0.0	4,771	0.1	法定目的税	8,928	0.3	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	50,875	0.3	-	-	入湯税	8,928	0.3	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,260	
使用料	256,440	1.5	9,799	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,240	
手数料	22,130	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
手庫支出金	1,697,059	10.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,560
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	3,800
都道府県支出金	992,931	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	3,180
財産収入	67,946	0.4	-	-	合計	2,923,090	100.0	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	29	18.01.01	3,010
寄附金	6,893	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)							
繰入金	986,408	5.9	-	-	議会費	181,750	1.1	-	181,750	基準財政収入額	2,821,266	2,849,042						
繰越金	486,982	2.9	-	-	総務費	2,551,983	15.8	66,780	1,888,871	基準財政需要額	8,022,648	8,282,224						
諸収入	577,438	3.5	425	0.0	民生費	3,411,206	21.1	51,945	2,058,122	標準税収入額等	3,614,032	3,630,605						
地方債	1,581,300	9.5	-	-	衛生費	1,203,739	7.4	15,052	1,124,488	標準財政規模	9,266,183	9,503,219						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	62,828	0.4	-	53,296	財政力指数	0.34	0.34						
うち臨時財政対策債	390,700	2.3	-	-	農林水産業費	838,046	5.2	403,721	380,378	実質収支比率(%)	3.8	3.9						
歳入合計	16,635,914	100.0	9,222,573	100.0	商工費	454,512	2.8	82,396	180,157	経常一般財源等比率(%)	95.5	99.9						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等								
人件費	3,394,544	21.0	3,169,091	3,035,266	31.6	議会費	181,750	1.1	-	181,750	基準財政収入額	2,821,266	2,849,042					
うち職員給	2,184,822	13.5	2,006,237	-	-	総務費	2,551,983	15.8	66,780	1,888,871	基準財政需要額	8,022,648	8,282,224					
扶助費	1,428,270	8.8	610,633	533,884	5.6	民生費	3,411,206	21.1	51,945	2,058,122	標準税収入額等	3,614,032	3,630,605					
公債	2,841,053	17.6	2,789,100	2,787,772	29.0	衛生費	1,203,739	7.4	15,052	1,124,488	標準財政規模	9,266,183	9,503,219					
内元利償還金	2,841,053	17.6	2,789,100	2,787,772	29.0	労働費	62,828	0.4	-	53,296	財政力指数	0.34	0.34					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	838,046	5.2	403,721	380,378	実質収支比率(%)	3.8	3.9					
(義務的経費計)	7,663,867	47.4	6,568,824	6,356,922	66.1	商工費	454,512	2.8	82,396	180,157	経常一般財源等比率(%)	95.5	99.9					
物件費	1,828,278	11.3	1,060,396	576,461	6.0	土木費	1,730,957	10.7	1,137,252	989,557	公債費負担比率(%)	23.7	22.4					
維持補修費	174,751	1.1	171,877	166,835	1.7	消防費	609,417	3.8	47,107	574,705	健全化判断比率(%)	-	-					
補助費等	1,613,176	10.0	1,417,971	1,084,064	11.3	教育費	1,399,255	8.6	180,827	1,002,364	連結実質赤字比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	977,411	6.0	977,411	960,800	10.0	災害復旧費	900,341	5.6	-	89,190	実質公債費比率(%)	16.3	14.4					
繰出金	1,323,160	8.2	1,162,649	791,474	8.2	公債	2,841,091	17.6	-	2,789,138	将来負担比率(%)	143.3	-					
積立金	509,080	3.1	206,322	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	559,287	793,542					
投資・出資金・貸付金	187,392	1.2	33,621	33,621	0.3	歳出合計	16,185,125	100.0	1,985,080	11,312,016	減価	397,356	672,422					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,375,732	8.6	-	-	現在高	1,692,851	1,630,320					
投資的経費	2,885,421	17.8	690,356	9,009,377千円	93.7%	国民健康保険	348,194	2.2	-	-	地方債現在高	23,637,974	24,502,100					
うち人件費	155,860	1.0	153,401	-	-	国民健康保険	348,194	2.2	-	-	うち政府資金	13,965,410	14,528,245					
普通建設事業費	1,985,080	12.3	601,166	93.7%	97.7%	国民健康保険	348,194	2.2	-	-	うち政府資金	13,965,410	14,528,245					
うち補助	623,730	3.9	43,393	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	348,194	2.2	-	-	物件等購入保証・補償	461,682	539,385					
うち単独	1,282,961	7.9	557,020	歳入一般財源等	-	国民健康保険	348,194	2.2	-	-	その他	99,691	145,882					
災害復旧事業費	900,341	5.6	89,190	11,762,805千円	-	その他	652,026	4.1	-	-	土地開発基金現在高	110,000	110,000					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国会	1,375,732	8.6	-	-	(支出予定額)	-	-					
歳出合計	16,185,125	100.0	11,312,016	-	-	国民健康保険	348,194	2.2	-	-	徴収率(%)	97.5	90.2					
												合計	97.9	90.2	97.9	90.1		
												市町村民税	97.9	93.7	98.4	92.9		
												純固定資産税	96.9	86.6	97.3	87.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	31,079人 32,485人 -4.3%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 03 岩手県	団体名 2140 八幡平市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-1			
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方税	3,184,668	18.2	3,184,668	28.9	普通税	3,085,257	96.9	-	一般職員	344	1,201,370	3,492			
地方譲与税	335,601	1.9	335,601	3.0	法定普通税	3,085,257	96.9	-	うち技能労務員	43	129,770	3,018			
利子割交付金	8,588	0.0	8,588	0.1	市町村民税	1,009,969	31.7	-	教育公務員	2	7,760	3,880			
配当割交付金	4,848	0.0	4,848	0.0	個人均等割	37,469	1.2	-	消防職員	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,940	0.0	1,940	0.0	法人均等割	97,937	3.1	-	臨時職員	-	-	-			
地方消費税交付金	275,592	1.6	275,592	2.5	法人税割	100,741	3.2	-	合計	346	1,209,130	3,495			
ゴルフ場利用税交付金	30,717	0.2	30,717	0.3	固定資産税	1,824,816	57.3	-	一部事務組合加入の状況						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,680,881	52.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.10.01	7,760
自動車取得税交付金	81,500	0.5	81,500	0.7	軽自動車税	65,719	2.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	18.10.01	6,200
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	184,753	5.8	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	16,074	0.1	16,074	0.1	鉱産税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.10.01	5,720
地方特例交付金	13,642	0.1	13,642	0.1	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.10.01	3,510
特別交付金	2,432	0.0	2,432	0.0	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.10.01	2,840
地方交付税	7,608,121	43.4	7,034,119	63.9	目的税	99,411	3.1	-	伝染病	×	その他	議会議員	24	18.10.01	2,710
普通交付税	7,034,119	40.2	7,034,119	63.9	法定目的税	99,411	3.1	-	区分						
特別交付税	574,002	3.3	-	-	入湯税	99,411	3.1	-	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
(一般財源計)	11,547,649	65.9	10,973,647	99.7	事業所税	-	-	-	基準財政収入額	3,005,786		3,043,328			
交通安全対策特別交付金	7,704	0.0	7,704	0.1	都市計画税	-	-	-	基準財政需要額	9,015,982		8,998,339			
分担金・負担金	8,165	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準税収入額等	3,832,831		3,872,801			
使用料	205,273	1.2	6,569	0.1	法定外目的税	-	-	-	標準財政規模	10,866,950		10,712,829			
手数料	59,968	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	財政力指数	0.33		0.33			
国庫支出金	1,583,985	9.0	-	-	合計	3,184,668	100.0	-	実質収支比率(%)	3.5		3.8			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,338	0.0	1,338	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)				経常一般財源等比率(%)	96.6		101.4			
都道府県支出金	874,063	5.0	-	-	議会費	179,095	1.1	-	公債費負担比率(%)	22.3		22.6			
財産収入	125,352	0.7	15,886	0.1	総務費	2,767,927	16.3	89,416	健全化判断比率	-		-			
寄附金	1,050	0.0	-	-	民生費	3,359,734	19.8	34,424	連結実質赤字比率(%)	-		-			
繰入金	815,926	4.7	-	-	衛生費	1,333,634	7.9	45,610	実質公債費比率(%)	19.2		18.5			
繰越金	489,125	2.8	-	-	労働費	277	0.0	-	将来負担比率(%)	110.4		-			
諸収入	482,168	2.8	3,910	0.0	農林水産業費	1,367,018	8.1	517,951	積立金	1,454,431		1,396,806			
地方債	1,311,800	7.5	-	-	商工費	400,047	2.4	4,340	減価	412,933		505,843			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	1,025,229	6.0	551,674	現在高	1,726,993		1,512,383			
うち臨時財政対策債	523,700	3.0	-	-	消防費	1,027,789	6.1	246,410	地方債現在高	19,357,497		20,703,937			
歳入合計	17,513,566	100.0	11,009,054	100.0	教育費	1,569,121	9.3	198,250	うち政府資金	13,611,800		14,488,513			
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,005,786			
人件費	3,134,140	18.5	2,876,759	2,860,572	24.8	議会費	179,095	1.1	-	179,095	基準財政需要額	9,015,982			
うち職員給	2,050,895	12.1	1,991,441	-	-	総務費	2,767,927	16.3	89,416	2,418,928	標準税収入額等	3,832,831			
扶助費	1,366,605	8.1	498,630	490,546	4.3	民生費	3,359,734	19.8	34,424	2,057,499	標準財政規模	10,866,950			
公債費	3,064,894	18.1	3,012,236	3,003,036	26.0	衛生費	1,333,634	7.9	45,610	1,217,837	財政力指数	0.33			
内元利償還金	3,064,894	18.1	3,012,236	3,003,036	26.0	労働費	277	0.0	-	277	実質収支比率(%)	3.5			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,367,018	8.1	517,951	894,410	経常一般財源等比率(%)	96.6			
(義務的経費計)	7,565,639	44.6	6,387,625	6,354,154	55.1	商工費	400,047	2.4	4,340	268,588	公債費負担比率(%)	22.3			
物件費	2,121,808	12.5	1,608,595	1,567,099	13.6	土木費	1,025,229	6.0	551,674	672,151	健全化判断比率	-			
維持補修費	381,972	2.3	375,248	371,685	3.2	消防費	1,027,789	6.1	246,410	795,036	連結実質赤字比率(%)	-			
補助費等	1,752,871	10.3	1,606,639	1,387,936	12.0	教育費	1,569,121	9.3	198,250	1,279,331	実質公債費比率(%)	19.2			
うち一部事務組合負担金	900,980	5.3	900,980	880,123	7.6	災害復旧費	858,082	5.1	-	174,803	将来負担比率(%)	110.4			
繰出金	1,472,638	8.7	1,342,599	857,480	7.4	公債	3,064,952	18.1	-	3,012,294	積立金	1,454,431			
積立金	992,927	5.9	870,137	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	412,933			
投資・出資金・貸付金	118,893	0.7	38,893	38,893	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,726,993			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,952,905	100.0	1,688,075	12,970,249	地方債現在高	19,357,497			
投資的経費	2,546,157	15.0	740,513	740,513	6.5	国会	1,763,628	10.4	-	-	うち政府資金	13,611,800			
うち人件費	70,318	0.4	70,318	-	-	国民健康保険	367,551	2.1	-	-	うち政府資金	14,488,513			
普通建設事業費	1,688,075	10.0	565,710	565,710	4.9	国民健康保険	367,551	2.1	-	-	積立金	1,454,431			
うち補助	674,007	4.0	94,264	94,264	0.8	国民健康保険	367,551	2.1	-	-	減価	412,933			
うち単独	923,525	5.4	398,903	398,903	3.1	国民健康保険	367,551	2.1	-	-	現在高	1,726,993			
災害復旧事業費	858,082	5.1	174,803	174,803	1.6	国民健康保険	367,551	2.1	-	-	地方債現在高	19,357,497			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	587,180	3.4	-	-	うち政府資金	14,488,513			
歳出合計	16,952,905	100.0	12,970,249	12,970,249	77.0	国会	1,763,628	10.4	-	-	積立金	1,454,431			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	130,171人 133,056人 -2.2%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 993.35		都道府県名 03 岩手県		団体名 2158 奥州市		市町村類型 地方交付税種地 1-3						
歳入の状況(単位千円・%)		住宅基本 台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	129,070人 130,108人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	131	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)						
地方税	13,277,665	24.1	13,277,665		38.6	第1次		12,839	13,890	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	54,983,069	63,204,083						
地方譲与税	1,040,178	1.9	1,040,178		3.0	第2次		18.6	18.9		歳出総額	54,442,883	62,162,163						
利子割交付金	45,509	0.1	45,509		0.1	第3次		36,741	36,393		歳入歳出差引	540,186	1,041,920						
配当割交付金	25,610	0.0	25,610		0.1	市町村税の状況(単位千円・%)		53.2	49.6	低開発	翌年度に繰越すべき財源	18,035	119,778						
株式等譲渡所得割交付金	10,350	0.0	10,350		0.0	区分	収入	構成比	超過課税分	支	実質収支	522,151	922,142						
地方消費税交付金	1,204,665	2.2	1,204,665		3.5	普通税	13,237,021	99.7	548,772	状	単年度収支	-399,991	49,084						
ゴルフ場利用税交付金	27,528	0.1	27,528		0.1	法定普通税	13,237,021	99.7	548,772	況	積立金	462,396	1,346,683						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	市町村民税	5,938,765	44.7	227,743	積立金取崩し額	587,341	2,323,217							
自動車取得税交付金	255,197	0.5	255,197		0.7	個人均等割	170,176	1.3	-	実質単年度収支	-459,782	-927,450							
軽油引取税交付金	-	-	-		-	所得割	4,260,289	32.1	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金等	92,250	0.2	92,250		0.3	法人均等割	327,565	2.5	47,807	一般職員	886	2,976,070	3,359						
地方特例交付金	60,089	0.1	60,089		0.2	法人税割	1,180,735	8.9	179,936	うち技能労務員	94	308,000	3,277						
特別交付金	32,161	0.1	32,161		0.1	固定資産税	6,264,345	47.2	321,029	教育公務員	66	229,400	3,476						
地方交付税	19,813,171	36.0	18,212,795		53.0	うち純固定資産税	6,209,445	46.8	321,029	消防職員	-	-	-						
普通交付税	18,212,795	33.1	18,212,795		53.0	軽自動車税	286,494	2.2	-	臨時職員	-	-	-						
特別交付税	1,600,376	2.9	-		-	市町村たばこ税	747,417	5.6	-	等	合計	952	3,205,470	3,367					
(一般財源計)	35,792,123	65.1	34,191,747		99.4	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	30,297	0.1	30,297		0.1	目的税	40,644	0.3	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.02.20	8,290				
分担金・負担金	434,432	0.8	-		-	法定目的税	40,644	0.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.02.20	6,760				
使用料	732,115	1.3	75,661		0.2	入湯税	40,644	0.3	-	退職手当	火葬場	収入役	1	18.02.20	6,000				
手数料	336,129	0.6	-		-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.02.20	5,490				
国庫支出金	4,275,083	7.8	-		-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.02.20	3,990				
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.02.20	3,450				
都道府県支出金	3,842,127	7.0	-		-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	41	18.02.20	3,210				
財産収入	418,799	0.8	60,759		0.2	旧法による税	-	-	-	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
寄附金	19,249	0.0	-		-	合	13,277,665	100.0	548,772	基準財政収入額	11,941,446	11,992,595							
繰入金	1,704,852	3.1	-		-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政需要額	27,676,348	28,594,204						
繰越金	1,041,920	1.9	-		-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	15,273,050	15,322,334						
諸収入	1,462,943	2.7	23,350		0.1	議会費	313,025	0.6	-	313,025	標準財政規模	33,485,845	34,312,369						
地方債	4,893,000	8.9	-		-	総務費	7,318,948	13.4	1,008,790	5,331,588	財政力指数	0.41	0.39						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-	民生費	12,256,885	22.5	367,427	7,264,463	実質収支比率(%)	1.5	2.7						
うち臨時財政対策債	1,366,400	2.5	-		-	衛生費	6,082,057	11.2	15,871	4,969,933	経常一般財源等比率(%)	98.7	100.9						
歳入合計	54,983,069	100.0	34,381,814		100.0	労働費	114,532	0.2	-	84,174	公債費負担比率(%)	22.6	20.7						
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分					決算額(A)					構成比				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	313,025	0.6	-	313,025	基準財政収入額	11,941,446	11,992,595					
人件費	9,314,147	17.1	8,667,192		8,503,558	23.8	総務費	7,318,948	13.4	1,008,790	5,331,588	基準財政需要額	27,676,348	28,594,204					
うち職員給	6,081,330	11.2	5,565,569		-	-	民生費	12,256,885	22.5	367,427	7,264,463	標準税収入額等	15,273,050	15,322,334					
扶助費	6,437,047	11.8	2,379,529		2,322,055	6.5	衛生費	6,082,057	11.2	15,871	4,969,933	標準財政規模	33,485,845	34,312,369					
公債費	9,469,136	17.4	8,978,311		8,913,157	24.9	労働費	114,532	0.2	-	84,174	財政力指数	0.41	0.39					
内元利償還金	9,468,022	17.4	8,977,197		8,912,043	24.9	農林水産業費	4,523,985	8.3	1,268,846	2,470,619	実質収支比率(%)	1.5	2.7					
訳一時借入金	1,114	0.0	1,114		1,114	0.0	商工費	1,866,276	3.4	127,338	891,583	経常一般財源等比率(%)	98.7	100.9					
(義務的経費計)	25,220,330	46.3	20,025,032		19,738,770	55.2	土木費	4,544,883	8.3	2,019,287	2,922,254	健全化判断比率	-	-					
物件費	6,200,134	11.4	4,709,236		3,901,368	10.9	消防費	1,944,434	3.6	161,428	1,765,252	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	397,020	0.7	365,727		365,716	1.0	教育費	5,098,155	9.4	802,707	4,069,567	実質公債費比率(%)	20.7	20.0					
補助費等	6,686,560	12.3	5,512,344		4,871,519	13.6	災害復旧費	910,459	1.7	-	123,896	将来負担比率(%)	206.4	-					
うち一部事務組合負担金	3,409,781	6.3	3,289,498		3,138,572	8.8	公債	9,469,244	17.4	-	8,978,419	積立金	576,740	701,685					
繰出金	6,533,139	12.0	6,134,775		3,660,674	10.2	諸支出費	-	-	-	-	減価	638,455	770,561					
積立金	1,094,161	2.0	616,637		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	5,415,437	5,765,415					
投資・出資金・貸付金	1,629,386	3.0	441,396		-	-	歳出合計	54,442,883	100.0	5,771,694	39,184,773	地方債現在高	84,737,995	87,776,388					
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	経常経費充当一般財源等計	8,030,127	国会	実質収支	73,188	うち政府資金	49,112,601	51,027,571					
投資的経費	6,682,153	12.3	1,379,626		32,538,047千円	-	公営事業等への繰出	2,251,600	国民健康保険	再差引収支	-84,230	うち政府資金	229,195	858,058					
うち人件費	179,887	0.3	179,887		-	-	下水道	834,820	健康保険	加入世帯数(世帯)	24,929	債務負担行為	-	-					
普通建設事業費	5,771,694	10.6	1,255,730		91.0%	94.6%	上水道	662,168	の被保険者数(人)	50,846	収益事業収入	-	-						
うち補助	2,224,888	4.1	43,780		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	464,117	保険税(料)収入額	68	土地開発基金現在高	1,136,046	1,136,046						
うち単独	3,249,169	6.0	1,211,950		歳入一般財源等	-	国民健康保険	1,324,350	1人当り	70	徴収率(%)	98.2	93.9						
災害復旧事業費	910,459	1.7	123,896		39,724,959千円	-	その他	2,493,072	国民健康保険	157	現計	98.3	93.3						
失業対策事業費	-	-	-		-	-	その他	-	国民健康保険	157	市町村民税	98.3	96.0						
歳出合計	54,442,883	100.0	39,184,773		-	-	その他	-	国民健康保険	157	純固定資産税	97.8	91.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,055人 19,750人 -3.5%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		609.01 31	都道府県名 03 岩手県	団体名 3014 雫石町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-2	
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方税	2,291,673	25.1	2,291,673	39.7	普通税	2,192,476	95.7	-	一般職員	204	606,790	204	606,790	2,974
地方譲与税	289,340	3.2	289,340	5.0	法定普通税	2,192,476	95.7	-	うち技能労務員	37	100,170	37	100,170	2,707
利子割交付金	5,739	0.1	5,739	0.1	市町村民税	660,630	28.8	-	教育公務員	-	-	-	-	-
配当割交付金	3,240	0.0	3,240	0.1	個人均等割	24,455	1.1	-	消防職員	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,295	0.0	1,295	0.0	法人均等割	41,530	1.8	-	臨時職員	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	173,264	1.9	173,264	3.0	法人税割	85,315	3.7	-	合計	204	606,790	204	606,790	2,974
ゴルフ場利用税交付金	24,872	0.3	24,872	0.4	固定資産税	1,384,191	60.4	-	一部事務組合加入の状況					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,346,410	58.8	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,670
自動車取得税交付金	70,264	0.8	70,264	1.2	軽自動車税	41,610	1.8	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,070
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	106,045	4.6	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	10,461	0.1	10,461	0.2	鉱産税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,540
地方特例交付金	8,292	0.1	8,292	0.1	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	12.04.01	3,060
特別交付金	2,169	0.0	2,169	0.0	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	12.04.01	2,480
地方交付税	3,082,387	33.8	2,876,065	49.8	目的税	99,197	4.3	-	伝染病	その他	議会議員	20	12.04.01	2,380
普通交付税	2,876,065	31.5	2,876,065	49.8	法定目的税	99,197	4.3	-	区分					
特別交付税	206,322	2.3	-	-	入湯税	99,197	4.3	-	標準財政収入額	2,200,234	2,220,935			
(一般財源計)	5,952,535	65.2	5,746,213	99.5	事業所税	-	-	-	標準財政需要額	5,084,996	5,212,536			
交通安全対策特別交付金	4,606	0.1	4,606	0.1	都市計画税	-	-	-	標準税収入額等	2,788,465	2,813,725			
分担金・負担金	29,648	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準財政規模	5,664,530	5,820,960			
使用料	112,896	1.2	9,812	0.2	法定外目的税	-	-	-	財政力指数	0.42	0.41			
手数料	21,694	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	実質収支比率(%)	2.1	2.3			
国庫支出金	631,344	6.9	-	-	合計	2,291,673	100.0	-	経常一般財源等比率(%)	97.6	101.4			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				公債費負担比率(%)	15.3	16.5			
都道府県支出金	452,346	5.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率	-	-		
財産収入	30,404	0.3	10,358	0.2	議会費	112,576	1.3	-	112,576	実質赤字比率(%)	-	-		
寄附金	4,020	0.0	-	-	総務費	1,347,289	15.0	3,964	1,280,484	連結実質赤字比率(%)	-	-		
繰入金	804,933	8.8	-	-	民生費	1,717,170	19.2	10,219	1,265,523	実質公債費比率(%)	17.4	18.2		
繰越金	138,564	1.5	-	-	衛生費	808,279	9.0	9,882	732,126	将来負担比率(%)	139.1	-		
諸収入	99,541	1.1	1,340	0.0	労働費	15,272	0.2	-	11,272	積立金	873,210	438,347		
地方債	842,224	9.2	-	-	農林水産業費	739,111	8.2	310,203	567,673	減価	92,624	225,085		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	175,646	2.0	12,790	144,120	現在高	436,322	988,588		
うち臨時財政対策債	249,324	2.7	-	-	土木費	924,284	10.3	305,189	647,071	地方債現在高	7,678,559	7,791,507		
歳入合計	9,124,755	100.0	5,772,329	100.0	消防費	337,298	3.8	38,201	308,787	うち政府資金	5,527,688	5,462,309		
性質別歳出の状況(単位千円・%)					歳入一般財源等					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	112,576	1.3	-	112,576	物件等購入保証・補償	14,633	22,265	
人件費	1,817,497	20.3	1,714,035	1,703,950	28.3	総務費	1,347,289	15.0	3,964	1,280,484	その他	711,163	849,431	
うち職員給	1,155,006	12.9	1,062,120	-	-	民生費	1,717,170	19.2	10,219	1,265,523	収事業収入	-	-	
扶助費	496,834	5.5	179,532	174,938	2.9	衛生費	808,279	9.0	9,882	732,126	土地開発基金現在高	110,693	110,420	
公債費	1,115,264	12.4	1,115,264	1,115,233	18.5	労働費	15,272	0.2	-	11,272	合計	97.6	93.0	
内元利償還金	1,115,243	12.4	1,115,243	1,115,212	18.5	農林水産業費	739,111	8.2	310,203	567,673	市町村民税	96.9	92.5	
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0	商工費	175,646	2.0	12,790	144,120	純固定資産税	97.6	92.1	
(義務的経費計)	3,429,595	38.3	3,008,831	2,994,121	49.7	土木費	924,284	10.3	305,189	647,071				
物件費	1,542,471	17.2	1,342,532	1,171,103	19.4	消防費	337,298	3.8	38,201	308,787				
維持補修費	164,966	1.8	159,478	159,478	2.6	教育費	1,471,342	16.4	646,843	862,941				
補助費等	628,085	7.0	591,800	521,887	8.7	災害復旧費	198,080	2.2	-	69,226				
うち一部事務組合負担金	326,527	3.6	326,527	320,837	5.3	公債	1,115,280	12.4	-	1,115,280				
繰出金	1,153,736	12.9	1,106,294	435,209	7.2	諸支出費	-	-	-	-				
積立金	466,737	5.2	463,655	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	40,666	0.5	9,530	-	-	歳出合計	8,961,627	100.0	1,337,291	7,117,079				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,281,798	千円						
投資的経費	1,535,371	17.1	434,959	-	-	公営事業等への繰出	1,180,085	国会 保健 健康 保険 状況 業況	実質収支再差引収支加入世帯数(世帯)	3,486				
うち人件費	40,626	0.5	40,626	-	-	下水道	480,069	国民健康保険	被保険者数(人)	7,497				
普通建設事業費	1,337,291	14.9	365,733	-	-	上水道	26,349	国民健康保険	1人当り	67				
うち補助	891,356	9.9	38,713	-	-	介護サービス	2,860	国民健康保険	267,789	87				
うち単独	404,482	4.5	324,767	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	403,018	179				
災害復旧事業費	198,080	2.2	69,226	-	-	その他	-	国民健康保険	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,280,207	千円						
歳出合計	8,961,627	100.0	7,117,079			歳入一般財源等	7,280,207	千円						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,021人 8,725人 -8.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	7,948人 8,140人 -2.4%	区分	17年国調	12年国調	03	3022	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,178	1,325	面積(km <sup>2</sup> )	434.99									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,114	1,461	人口密度(人)	18	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
地方税	512,464	8.2	512,464	14.5	第3次	1,601	1,707	指定団体等の指定状況				歳入総額	6,272,911	5,738,062				
地方譲与税	104,126	1.7	104,126	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×				歳出総額	6,055,264	5,539,411				
利子割交付金	1,980	0.0	1,980	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	旧工特×				歳入歳出差引	217,647	198,651			
配当割交付金	1,124	0.0	1,124	0.0	普通税	512,464	100.0	-	低開発×				翌年度に繰越すべき財源	15,818	51,149			
株式等譲渡所得割交付金	442	0.0	442	0.0	法定普通税	512,464	100.0	-	旧産炭×				実質収支	201,829	147,502			
地方消費税交付金	65,055	1.0	65,055	1.8	市町村民税	201,073	39.2	-	山振				単年度収支	54,327	7,749			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	8,692	1.7	-	過疎				積立金	245,202	110,032			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	157,230	30.7	-	首都				繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	25,278	0.4	25,278	0.7	法人税割	21,928	4.3	-	近畿				積立金取崩し額	-	229,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	259,675	50.7	-	中部				実質単年度収支	299,529	-111,219			
地方特例交付金等	2,725	0.0	2,725	0.1	うち純固定資産税	259,278	50.6	-	市町村圏				区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	1,960	0.0	1,960	0.1	軽自動車税	15,074	2.9	-	財政再建				一般職員	104	337,840	3,248		
特別交付金	765	0.0	765	0.0	市町村たばこ税	36,642	7.2	-	指数表選定				うち技能労務員	17	55,220	3,248		
地方交付税	3,076,879	49.1	2,793,771	79.1	法定外普通税	-	-	-	財源超過				教育公務員	1	3,700	3,700		
普通交付税	2,793,771	44.5	2,793,771	79.1	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				消防職員	-	-	-		
特別交付税	283,108	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-	特別職等				臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,790,073	60.4	3,506,965	99.3	入湯税	-	-	-	定数				合計	105	341,540	3,253		
交通安全対策特別交付金	1,450	0.0	1,450	0.0	事業所税	-	-	-	適用開始年月日				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	89,539	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害				1	18.04.01	6,000			
使用料	61,106	1.0	1,831	0.1	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害				1	18.04.01	5,000			
手数料	7,863	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当				-	-	-			
国庫支出金	1,003,734	16.0	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同				1	18.04.01	4,900			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	512,464	100.0	-	税務事務				1	17.01.01	2,510			
都道府県支出金	461,472	7.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			老人福祉				1	17.01.01	2,010				
財産収入	19,159	0.3	7,987	0.2	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	562,171	616,252						
寄附金	3,175	0.1	-	-	議会費	71,260	1.2	-	71,260	基準財政需要額	3,363,026	3,419,810						
繰入金	62,775	1.0	-	-	総務費	944,953	15.6	65,642	787,805	標準税収入額等	701,122	767,493						
繰越金	198,651	3.2	-	-	衛生費	1,021,264	16.9	9,301	660,196	標準財政規模	3,494,893	3,571,051						
諸収入	144,929	2.3	13,243	0.4	労働費	491,472	8.1	488	467,994	財政力指数	0.17	0.18						
地方債	428,985	6.8	-	-	農林水産業費	427,529	7.1	197,583	191,205	実質収支比率(%)	5.5	4.1						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	17,338	0.3	147	17,338	経常一般財源等比率(%)	96.1	99.5						
うち臨時財政対策債	178,885	2.9	-	-	土木費	202,364	3.3	116,248	131,858	公債費負担比率(%)	25.5	24.2						
歳入合計	6,272,911	100.0	3,531,476	100.0	消防費	254,774	4.2	10,924	245,472	健全化判断比率(%)	-	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											連結実質赤字比率(%)	-	-					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	71,260	1.2	-	71,260	実質公債費比率(%)	17.5	17.7					
人件費	1,078,189	17.8	988,031	931,267	25.1	衛生費	1,021,264	16.9	9,301	660,196	将来負担比率(%)	131.6	-					
うち職員給	685,138	11.3	601,097	-	-	労働費	491,472	8.1	488	467,994	積立金	400,677	155,475					
扶助費	348,613	5.8	131,000	127,078	3.4	農林水産業費	427,529	7.1	197,583	191,205	減価	154,126	143,939					
公債費	1,136,259	18.8	1,108,593	1,108,593	29.9	商工費	17,338	0.3	147	17,338	現在高	315,776	324,488					
内元利償還金	1,135,450	18.8	1,107,784	1,107,784	29.9	土木費	202,364	3.3	116,248	131,858	地方債現在高	7,629,340	8,199,227					
内一時借入金	809	0.0	809	809	0.0	消防費	254,774	4.2	10,924	245,472	うち政府資金	5,798,944	6,198,870					
(義務的経費計)	2,563,061	42.3	2,227,624	2,166,938	58.4	教育費	409,764	6.8	48,437	370,253	（支）	2,391	8,099					
物件費	535,334	8.8	416,381	384,296	10.4	災害復旧費	1,078,141	17.8	-	77,861	（予）	-	-					
維持補修費	64,889	1.1	63,671	63,671	1.7	公債	1,136,263	18.8	-	1,108,597	（定）	-	-					
補助費等	637,131	10.5	562,631	524,156	14.1	諸支出費	-	-	-	-	（額）	-	-					
うち一部事務組合負担金	263,616	4.4	263,616	263,616	7.1	歳出合計	6,055,264	100.0	448,770	4,129,981	（現）	-	-					
繰出金	418,535	6.9	372,643	271,961	7.3	合 計	621,580	国会	実質収支	19,143	（計）	97.2	91.3					
積立金	296,645	4.9	292,021	-	-	公営事業等への繰出	203,045	国民健康保険	再差引収支	-6,770	（年）	97.3	94.7					
投資・出資金・貸付金	12,758	0.2	9,758	-	-	下水道	76,631	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,044	（率）	97.5	91.9					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡易水道	37,199	保険	被保険者数(人)	4,636	（）	98.0	95.4					
投資的経費	1,526,911	25.2	185,252	経常経費充当一般財源等計	3,411,022千円	上水道	-	状況	保険料(料)収入額	55	（）	96.6	87.4					
うち人件費	19,637	0.3	19,637	経常収支比率	91.9%	その他	198,068	業況	被保険者1人当り	86	（）	96.7	88.4					
普通建設事業費	448,770	7.4	107,391	96.6%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	106,637	業況	1人当り	157	（）							
うち補助	185,346	3.1	3,997	歳入一般財源等	4,347,628千円	その他	198,068	業況	1人当り	157	（）							
うち単独	263,424	4.4	103,394	歳入一般財源等	4,347,628千円	その他	198,068	業況	1人当り	157	（）							
災害復旧事業費	1,078,141	17.8	77,861	歳入一般財源等	4,347,628千円	その他	198,068	業況	1人当り	157	（）							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,347,628千円	その他	198,068	業況	1人当り	157	（）							
歳出合計	6,055,264	100.0	4,129,981	歳入一般財源等	4,347,628千円	その他	198,068	業況	1人当り	157	（）							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,254人 17,372人 -6.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	16,283人 16,580人 -1.8%	区分	17年国調	12年国調	03	3031	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,557	2,770	面積(km <sup>2</sup> )	360.55									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,334	3,162	人口密度(人)	45	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
地方税	1,406,557	18.0	1,406,557	27.8	第3次	3,653	3,647	指定団体等の指定状況				歳入総額	7,813,575	7,785,466				
地方譲与税	157,665	2.0	157,665	3.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧新産	×	歳出総額	7,666,549	7,615,099				
利子割交付金	4,563	0.1	4,563	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	147,026	170,367					
配当割交付金	2,576	0.0	2,576	0.1	普通税	1,406,096	100.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	53,601	50,944					
株式等譲渡所得割交付金	1,030	0.0	1,030	0.0	法定普通税	1,406,096	100.0	-	旧産炭	×	実質収支	93,425	119,423					
地方消費税交付金	133,859	1.7	133,859	2.6	市町村民税	503,774	35.8	-	山振	×	単年度収支	-25,998	28,373					
ゴルフ場利用税交付金	22,796	0.3	22,796	0.5	個人均等割	20,092	1.4	-	過疎	×	積立金	89,712	46,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	414,422	29.5	-	首都	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	38,287	0.5	38,287	0.8	法人税割	43,129	3.1	-	近畿	×	積立金取崩し額	39,640	4,063					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	766,264	54.5	-	中部	×	実質単年度収支	24,074	70,310					
地方特例交付金等	9,127	0.1	9,127	0.2	うち純固定資産税	758,597	53.9	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	7,626	0.1	7,626	0.2	軽自動車税	32,361	2.3	-	財政再建	×	一般職員	144	463,200	3,217				
特別交付金	1,501	0.0	1,501	0.0	市町村たばこ税	103,697	7.4	-	指数表選定	×	うち技能労務員	9	28,340	3,149				
地方交付税	3,424,015	43.8	3,254,612	64.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-				
普通交付税	3,254,612	41.7	3,254,612	64.3	特別土地保有税	-	-	-	-	-	消防職員	-	-	-				
特別交付税	169,403	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	5,200,475	66.6	5,031,072	99.5	目的税	461	0.0	-	-	-	等合計	144	463,200	3,217				
交通安全対策特別交付金	2,714	0.0	2,714	0.1	法定目的税	461	0.0	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	52,447	0.7	12,752	0.3	入湯税	461	0.0	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,560	
使用料	143,487	1.8	7,977	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,010	
手数料	10,439	0.1	12	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	388,942	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,620	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,870
都道府県支出金	415,572	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,270
財産収入	57,799	0.7	2,462	0.0	合計	1,406,557	100.0	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	18	17.04.01	2,170	
寄附金	16,500	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)								
繰入金	440,382	5.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,403,395	1,438,146						
繰越金	170,367	2.2	-	-	議会費	108,342	1.4	-	108,342	基準財政需要額	4,664,644	4,728,409						
諸収入	283,099	3.6	1,744	0.0	総務費	888,642	11.6	18,439	757,356	標準税収入額等	1,784,859	1,824,606						
地方債	631,352	8.1	-	-	民生費	1,648,057	21.5	2,400	1,054,548	標準財政規模	5,039,471	5,114,869						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	681,102	8.9	10,333	663,219	財政力指数	0.30	0.31						
うち臨時財政対策債	219,952	2.8	-	-	労働費	9,883	0.1	-	9,726	実質収支比率(%)	1.8	2.3						
歳入合計	7,813,575	100.0	5,058,733	100.0	農林水産業費	340,230	4.4	69,116	241,543	経常一般財源等比率(%)	96.2	100.4						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	104,399	1.4	1,440	104,279	公債費負担比率(%)	25.1	24.3						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費 <td>824,551</td> <td>10.8</td> <td>531,550</td> <td>461,201</td> <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	824,551	10.8	531,550	461,201	健全化判断比率	-	-					
人件費	1,443,035	18.8	1,319,299	1,311,657	24.8	消防費	300,051	3.9	16,275	287,851	連結実質赤字比率(%)	-	-					
うち職員給	922,085	12.0	810,655	-	-	教育費	957,886	12.5	120,143	698,205	実質公債費比率(%)	19.4	17.7					
扶助費	544,159	7.1	201,369	189,833	3.6	災害復旧費	225,298	2.9	-	45,486	将来負担比率(%)	189.9	-					
公債費	1,578,066	20.6	1,534,675	1,534,675	29.1	公債	1,578,108	20.6	-	1,534,717	積立金	584,737	534,665					
内元利償還金	1,577,402	20.6	1,534,011	1,534,011	29.1	諸支出費	-	-	-	-	減価	146,055	355,892					
一時借入金(利息)	664	0.0	664	664	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	196,100	226,100					
(義務的経費計)	3,565,260	46.5	3,055,343	3,036,165	57.5	歳出合計	7,666,549	100.0	769,696	5,966,473	地方債現在高	13,244,435	13,954,918					
物件費	1,157,669	15.1	893,959	656,874	12.4	国会	746,452	9.7	-	-	うち政府資金	8,540,015	8,755,081					
維持補修費	20,791	0.3	17,680	17,680	0.3	国民健康保険	168,735	2.2	-	-	うち政府資金	-	-					
補助費等	1,059,183	13.8	985,901	737,511	14.0	国民健康保険	328,387	4.3	-	-	その他	727,059	794,150					
うち一部事務組合負担金	594,030	7.7	594,030	555,080	10.5	国民健康保険	-	-	-	-	実質的なもの	-	-					
繰出金	660,483	8.6	587,676	394,787	7.5	国民健康保険	-	-	-	-	収事業収入	-	-					
積立金	167,469	2.2	64,574	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000					
投資・出資金・貸付金	40,700	0.5	40,700	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	徴収率(%)	96.8 91.9	97.2 91.8					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	現計	97.0 93.0	97.8 91.5					
投資的経費	994,994	13.0	320,640	4,843,017千円	91.7%	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	96.1 90.1	96.5 90.9					
うち人件費	28,298	0.4	27,195	-	-	国民健康保険	-	-	-	-								
普通建設事業費	769,696	10.0	275,154	-	-	国民健康保険	-	-	-	-								
うち補助	28,955	0.4	4,459	-	-	国民健康保険	-	-	-	-								
うち単独	734,162	9.6	264,116	-	-	国民健康保険	-	-	-	-								
災害復旧事業費	225,298	2.9	45,486	-	-	国民健康保険	-	-	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-								
歳出合計	7,666,549	100.0	5,966,473	6,113,499千円	95.7%	国民健康保険	-	-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	53,560人 51,241人 4.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	52,999人 52,798人 0.4%	区分	17年国調	12年国調	03	3057	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,551	1,564	面積(km <sup>2</sup> ) 182.32					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,263	7,055	人口密度(人) 294		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	4,807,420	33.0	4,807,420	57.3	第3次	19,432	18,289	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	14,570,042	13,054,754	
地方譲与税	242,761	1.7	242,761	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	支出	歳出総額	14,268,778	12,695,367	
利子割交付金	22,059	0.2	22,059	0.3	区分	収入	構成比	超過課税分	旧工特	歳入歳出差引	301,264	359,387	
配当割交付金	12,424	0.1	12,424	0.1	普通税	4,807,420	100.0	-	低開発	翌年度に繰越すべき財源	38,752	125,033	
株式等譲渡所得割交付金	5,007	0.0	5,007	0.1	法定普通税	4,807,420	100.0	-	旧産炭	実質収支	262,512	234,354	
地方消費税交付金	431,007	3.0	431,007	5.1	法定普通税	4,807,420	100.0	-	山振	単年度収支	28,158	31,290	
ゴルフ場利用税交付金	4,324	0.0	4,324	0.1	市町村民税	2,415,276	50.2	-	過疎	積立金	363,992	274,159	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	74,846	1.6	-	首都	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	58,951	0.4	58,951	0.7	法人均等割	88,991	1.9	-	近畿	積立金取崩し額	328,491	348,538	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	186,204	3.9	-	中部	実質単年度収支	63,659	-43,089	
地方特例交付金等	32,803	0.2	32,803	0.4	固定資産税	1,994,153	41.5	-	市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	26,748	0.2	26,748	0.3	うち純固定資産税	1,982,808	41.2	-	財政再建	一般職員	250	825,030	3,300
特別交付金	6,055	0.0	6,055	0.1	軽自動車税	88,602	1.8	-	指数表選定	うち技能労務員	33	93,850	2,844
地方交付税	2,941,352	20.2	2,717,093	32.4	市町村たばこ税	309,374	6.4	-	財源超過	教育公務員	-	-	-
普通交付税	2,717,093	18.6	2,717,093	32.4	鉦産税	-	-	-	老人福祉	消防職員	-	-	-
特別交付税	224,259	1.5	-	-	特別土地保有税	15	0.0	-	伝染病	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	8,558,108	58.7	8,333,849	99.3	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	合計	250	825,030	3,300
交通安全対策特別交付金	10,813	0.1	10,813	0.1	目的税	-	-	-	議員公務災害	退職手当	-	-	-
分担金・負担金	314,387	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	事務機共同	-	-	-
使用料	68,051	0.5	20,107	0.2	入湯税	-	-	-	退職手当	税務事務	-	-	-
手数料	64,816	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	老人福祉	-	-	-
国庫支出金	1,619,854	11.1	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	老人福祉	-	-	-
国有提供交付金(特別区財政交付金)	22,887	0.2	22,887	0.3	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	伝染病	-	-	-
都道府県支出金	922,897	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	伝染病	-	-	-
財産収入	73,893	0.5	835	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	伝染病	-	-	-
寄附金	30	0.0	-	-	合計	4,807,420	100.0	-	伝染病	伝染病	-	-	-
繰入金	574,367	3.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰越金	359,387	2.5	-	-	議会費	166,941	1.2	-	基準財政収入額	4,552,540	4,433,797		
諸収入	763,862	5.2	-	-	総務費	1,902,209	13.3	91,799	基準財政需要額	7,282,087	7,248,744		
地方債	1,216,690	8.4	-	-	民生費	3,662,762	25.7	10,186	標準税収入額等	5,816,650	5,684,981		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,504,268	10.5	164,456	標準財政規模	8,533,743	8,502,144		
うち臨時財政対策債	467,490	3.2	-	-	労働費	63,373	0.4	-	財政力指数	0.61	0.59		
歳入合計	14,570,042	100.0	8,388,491	100.0	農林水産業費	371,632	2.6	108,928	実質収支比率(%)	2.9	2.8		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	経常一般財源等比率(%)	93.2	99.0		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	166,941	1.2	公債費負担比率(%)	17.6	18.6		
人件費	2,234,315	15.7	2,087,942	2,064,386	23.3	総務費	1,902,209	13.3	健全化判断比率	-	-		
うち職員給	1,530,893	10.7	1,411,190	-	-	民生費	3,662,762	25.7	連結実質赤字比率(%)	-	-		
扶助費	2,227,232	15.6	759,490	751,270	8.5	衛生費	1,504,268	10.5	実質公債費比率(%)	12.0	11.5		
公債費	1,830,080	12.8	1,824,080	1,820,867	20.6	労働費	63,373	0.4	将来負担比率(%)	78.8	-		
内元利償還金	1,829,774	12.8	1,823,774	1,820,561	20.6	農林水産業費	371,632	2.6	積立金	922,321	886,820		
一時借入金利子	306	0.0	306	306	0.0	商工費	204,414	1.4	減価	335,918	434,448		
(義務的経費計)	6,291,627	44.1	4,671,512	4,636,523	52.4	土木費	1,262,863	8.9	現在高	196,517	173,294		
物件費	2,220,798	15.6	1,530,318	1,265,371	14.3	消防費	546,890	3.8	地方債現在高	16,924,827	17,199,818		
維持補修費	247,405	1.7	244,620	244,620	2.8	教育費	2,108,877	14.8	うち政府資金	13,555,292	13,579,749		
補助費等	1,240,376	8.7	1,067,147	830,643	9.4	災害復旧費	644,447	4.5	(償) 物件等購入保証・補償	262,060	-		
うち一部事務組合負担金	661,844	4.6	661,844	661,844	7.5	公債	1,830,102	12.8	その他	703,743	942,515		
繰出金	1,283,422	9.0	1,458,671	821,468	9.3	諸支出費	-	-	収事業収入	-	-		
積立金	445,490	3.1	441,141	-	-	前年度繰上充用金	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
投資・出資金・貸付金	170,977	1.2	170,977	-	-	歳出合計	14,268,778	100.0	1,724,236	10,034,530			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,798,625	千円	国会	255,918	-		
投資的経費	2,368,683	16.6	750,144	750,144	8.5	公営事業等への繰出	1,308,020	9.3	国民健康保険	232,093	-		
うち人件費	115,932	0.8	110,304	-	-	経常収支比率	88.1%	93.0%	被保険者数(人)	14,322	-		
普通建設事業費	1,724,236	12.1	706,129	706,129	8.5	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	被保険者1人当り	91	-		
うち補助	699,205	4.9	51,938	51,938	0.6	歳入一般財源等	10,335,794	千円	国民健康保険	291,036	-		
うち単独	1,013,631	7.1	642,791	642,791	7.7	その他	589,707	4.2	国民健康保険	74	-		
災害復旧事業費	644,447	4.5	44,015	44,015	0.5	歳入一般財源等	10,335,794	千円	国民健康保険	74	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	10,335,794	千円	国民健康保険	74	-		
歳出合計	14,268,778	100.0	10,034,530	10,034,530	100.0	歳入一般財源等	10,335,794	千円	国民健康保険	74	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	33,692人 33,038人 2.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	34,357人 34,508人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	03	3219	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,146	3,335	面積(km <sup>2</sup> )	239.03	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	3,106,921	23.4	3,106,921	40.3	第2次	3,797	4,473	人口密度(人)	141	歳入総額	13,303,105	12,047,646	
地方譲与税	324,429	2.4	324,429	4.2	第3次	10,872	10,096	指定団体等の指定状況		歳出総額	12,981,868	11,551,457	
利子割交付金	11,733	0.1	11,733	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×		歳入歳出差引	321,237	496,189	
配当割交付金	6,611	0.0	6,611	0.1	区分	収入	超過課税分	旧工特×		翌年度に繰越すべき財源	76,274	196,781	
株式等譲渡所得割交付金	2,660	0.0	2,660	0.0	普通税	3,086,111	99.3	低開発×		実質収支	244,963	299,408	
地方消費税交付金	276,104	2.1	276,104	3.6	法定普通税	3,086,111	99.3	旧産炭×		単年度収支	-54,445	112,551	
ゴルフ場利用税交付金	5,282	0.0	5,282	0.1	市町村民税	1,284,629	41.3	山振疎×		積立金	150,169	120,052	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	49,381	1.6	過疎×		繰上償還金	299,989	12,831	
自動車取得税交付金	78,787	0.6	78,787	1.0	所得割	1,082,795	34.9	首都×		積立金取崩し額	621,135	404,632	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,954	1.9	近畿×		実質単年度収支	-225,422	-159,198	
地方特例交付金等	21,734	0.2	21,734	0.3	法人税割	92,499	3.0	中部×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	19,522	0.1	19,522	0.3	固定資産税	1,551,343	49.9	市町村圏		一般職員	207	644,920	3,116
特別交付金	2,212	0.0	2,212	0.0	うち純固定資産税	1,538,982	49.5	財政再建		うち技能労務員	29	88,240	3,043
地方交付税	4,026,414	30.3	3,842,629	49.9	軽自動車税	78,537	2.5	指数表選定		教育公務員	1	2,060	2,060
普通交付税	3,842,629	28.9	3,842,629	49.9	市町村たばこ税	171,399	5.5	財源超過		消防職員	-	-	-
特別交付税	183,785	1.4	-	-	鉦産税	203	0.0			臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	7,860,675	59.1	7,676,890	99.6	特別土地保有税	-	-			合計	208	646,980	3,110
交通安全対策特別交付金	6,656	0.1	6,656	0.1	法定外普通税	-	-			一部事務組合加入の状況			
分担金・負担金	142,699	1.1	-	-	目的税	20,810	0.7			議員公務災害			
使用料	203,821	1.5	12,016	0.2	法定目的税	20,810	0.7			非常勤公務災害			
手数料	21,251	0.2	-	-	入湯税	20,810	0.7			退職手当			
国庫支出金	722,068	5.4	-	-	事業所税	-	-			事務機共同			
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-			税務事務			
都道府県支出金	665,879	5.0	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉			
財産収入	35,504	0.3	10,221	0.1	法定外目的税	-	-			伝染病			
寄附金	9,570	0.1	-	-	旧法による税	-	-			合計			
繰入金	2,102,415	15.8	-	-	合計	3,106,921	100.0	14,987		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
繰越金	496,189	3.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	3,002,464	2,964,901	
諸収入	425,478	3.2	215	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	6,843,410	6,886,300	
地方債	610,900	4.6	-	-	議会費	123,930	1.0	-	123,930	標準税収入額等	3,806,207	3,756,321	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,453,892	11.2	11,480	1,156,181	標準財政規模	7,648,836	7,666,983	
うち臨時財政対策債	314,000	2.4	-	-	民生費	2,300,395	17.7	48,752	1,531,034	財政力指数	0.43	0.42	
歳入合計	13,303,105	100.0	7,705,998	100.0	衛生費	837,189	6.4	2,063	795,797	実質収支比率(%)	3.1	3.9	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	16,809	0.1	-	13,556	経常一般財源等比率(%)	96.8	100.8	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	1,127,128	8.7	122,700	公債費負担比率(%)	29.6	21.0	
人件費	2,083,221	16.0	1,933,535	1,823,965	22.7	農工商費	144,130	1.1	-	健全化判断比率	-	-	
うち職員給	1,272,650	9.8	1,137,543	-	-	土木費	2,000,731	15.4	1,073,889	連結実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	877,512	6.8	382,713	372,516	4.6	消防費	421,603	3.2	23,796	実質公債費比率(%)	23.3	23.0	
公債費	3,215,137	24.8	3,200,560	1,607,012	20.0	教育費	1,098,696	8.5	38,255	将来負担比率(%)	146.8	-	
内元利償還金	3,213,691	24.8	3,199,114	1,605,566	20.0	災害復旧費	238,993	1.8	-	積立金	424,558	895,524	
訳一時借入金	1,446	0.0	1,446	1,446	0.0	公債	3,218,372	24.8	3,203,795	減価	637,300	845,520	
(義務的経費計)	6,175,870	47.6	5,516,808	3,803,493	47.4	諸支出費	-	-	-	現在高	578,326	1,387,353	
物件費	1,349,905	10.4	912,173	844,900	10.5	前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高	11,470,537	13,820,346	
維持補修費	132,241	1.0	119,690	118,929	1.5	歳出合計	12,981,868	100.0	1,320,935	うち政府資金	9,576,424	9,988,210	
補助費等	1,573,127	12.1	1,307,299	1,151,644	14.4	経常経費充当一般財源等計	7,078,908	千円		(支予予定額)	2,937,866	2,470,436	
うち一部事務組合負担金	869,526	6.7	869,526	869,526	10.8	公営事業等への繰上	1,814,267	国会	150,259	債務負担行為	-	-	
繰出金	1,761,085	13.6	1,660,700	1,153,918	14.4	下水道	1,031,509	国民健康	110,108	徴収率(%)	183,818	210,956	
積立金	334,725	2.6	188,347	-	-	上水道	53,182	健康保険	5,385	現計	-	-	
投資・出資金・貸付金	94,987	0.7	20,987	6,024	0.1	工業用水道	-	状況	11,135	年	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	交通	-	業況	74	合計	98.1	94.9	
投資的経費	1,559,928	12.0	771,035	771,035	10.0	国民健康保険	224,142	被保険者数(人)	85	市町村民税	98.0	95.8	
うち人件費	34,084	0.3	18,030	-	-	その他	505,434	1人当り	195	純固定資産税	98.0	93.6	
普通建設事業費	1,320,935	10.2	652,298	652,298	8.3%	歳入一般財源等	10,818,276	千円					
うち補助	466,643	3.6	53,346	53,346	0.4%								
うち単独	840,062	6.5	596,322	596,322	4.6%								
災害復旧事業費	238,993	1.8	118,737	118,737	0.9%								
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳出合計	12,981,868	100.0	10,497,039	10,497,039	78.9%								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	67.28 403	都道府県名 03 岩手県	団体名 3227 矢巾町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 2
			20.3.31	27,085人	19.3.31	25,268人							
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		
地方税	3,384,175	32.0	3,384,175		58.5		1,556		1,721		10.9		
地方譲与税	218,940	2.1	218,940		3.8		10.9		12.5		18.0		
利子割交付金	10,895	0.1	10,895		0.2		10,095		9,105		71.0		
配当割交付金	6,124	0.1	6,124		0.1								
株式等譲渡所得割交付金	2,484	0.0	2,484		0.0								
地方消費税交付金	272,747	2.6	272,747		4.7								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-								
自動車取得税交付金	53,155	0.5	53,155		0.9								
軽油引取税交付金	-	-	-		-								
地方特例交付金等	21,021	0.2	21,021		0.4								
地方特例交付金	14,940	0.1	14,940		0.3								
特別交付金	6,081	0.1	6,081		0.1								
地方交付税	1,919,670	18.2	1,775,406		30.7								
普通交付税	1,775,406	16.8	1,775,406		30.7								
特別交付税	144,264	1.4	-		-								
(一般財源計)	5,889,211	55.7	5,744,947		99.3								
交通安全対策特別交付金	4,852	0.0	4,852		0.1								
分担金・負担金	12,251	0.1	-		-								
使用料	237,566	2.2	11,376		0.2								
手数料	13,584	0.1	-		-								
国庫支出金	1,677,928	15.9	-		-								
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-		-								
都道府県支出金	451,091	4.3	-		-								
財産収入	143,188	1.4	23,860		0.4								
寄附金	36,827	0.3	-		-								
繰入金	510,394	4.8	-		-								
繰越金	279,324	2.6	-		-								
諸収入	87,676	0.8	236		0.0								
地方債	1,229,077	11.6	-		-								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-								
うち臨時財政対策債	265,077	2.5	-		-								
歳入合計	10,572,969	100.0	5,785,271		100.0								
市町村税の状況 (単位千円・%)													
区分	収入	構成比	超過課税分										
普通税	3,366,170	99.5	50,163										
法定普通税	3,366,170	99.5	50,163										
市町村民税	1,491,480	44.1	50,163										
個人均等割	37,702	1.1	-										
法人均等割	1,033,300	30.5	-										
法人税割	112,651	3.3	-										
固定資産税	307,827	9.1	50,163										
うち純固定資産税	1,660,592	49.1	-										
軽自動車税	1,638,432	48.4	-										
市町村たばこ税	53,087	1.6	-										
鉱産税	161,011	4.8	-										
特別土地保有税	-	-	-										
法定外普通税	-	-	-										
目的税	18,005	0.5	-										
法定目的税	18,005	0.5	-										
入湯税	18,005	0.5	-										
事業所税	-	-	-										
都市計画税	-	-	-										
水利地益税等	-	-	-										
法定外目的税	-	-	-										
旧法による税	-	-	-										
合計	3,384,175	100.0	50,163										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等								
議会費	111,647	1.1	-		111,647								
総務費	1,071,115	10.5	31,748		955,694								
民生費	2,270,896	22.2	9,249		1,199,629								
衛生費	650,774	6.4	3,335		624,445								
労働費	39,613	0.4	-		39,613								
農林水産業費	538,734	5.3	203,793		501,114								
商工費	99,588	1.0	10,011		99,272								
土木費	2,637,657	25.8	2,083,470		1,055,454								
消防費	274,204	2.7	1,418		274,130								
教育費	843,563	8.2	67,697		748,088								
災害復旧費	459,510	4.5	-		25,828								
公債	1,231,297	12.0	-		1,207,017								
諸支出費	-	-	-		-								
前年度繰上充用金	-	-	-		-								
歳出合計	10,228,598	100.0	2,410,721		6,841,931								
標準財政収入額													
標準財政需要額													
標準収入額等													
標準財政規模													
財政力指数													
実質収支比率(%)													
経常一般財源等比率(%)													
公債費負担比率(%)													
健全化判断比率													
実質赤字比率(%)													
連結実質赤字比率(%)													
実質公債費比率(%)													
将来負担比率(%)													
積立金													
現在高													
地方債現在高													
うち政府資金													
(支出予定額)													
債務負担行為													
物件等購入保証・補償													
その他の実質的なもの													
収益事業収入													
土地開発基金現在高													
徴収率(%)													
現・計													
合計													
市町村民税													
純固定資産税													
平成19年度(千円)													
平成18年度(千円)													
3,012,728													
2,904,025													
4,815,773													
4,801,486													
3,871,802													
3,725,848													
5,647,208													
5,609,418													
0.60													
0.58													
5.2													
3.6													
97.9													
102.5													
16.8													
15.9													
-													
-													
20.2													
20.3													
144.1													
-													
-													
1,162,139													
1,022,774													
230,055													
447,639													
744,730													
627,694													
11,207,941													
10,983,946													
8,407,653													
7,745,240													
79,822													
95,787													
-													
-													
903,330													
1,051,188													
-													
-													
220,000													
220,000													
99.4													
97.4													
99.6													
98.0													
99.2													
96.8													
99.3													
97.2													
98.9													
96.1													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,396人 16,383人 0.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	16,436人 16,460人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	03	3812	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,873	2,031	面積(km <sup>2</sup> )		179.77	指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,974	3,252	人口密度(人)		91	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	2,795,953	35.7	2,795,953	54.0	第3次	3,962	3,841	旧新産	×	収	歳入総額	7,833,857	7,262,095		
地方譲与税	192,713	2.5	192,713	3.7	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特	×	支	歳出総額	7,699,148	7,109,224
利子割交付金	5,494	0.1	5,494	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	支	歳入歳出差引	134,709	152,871	
配当割交付金	3,078	0.0	3,078	0.1	普通税	2,774,095	99.2	33,628	低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	856	39,987	
株式等譲渡所得割交付金	1,262	0.0	1,262	0.0	法定普通税	2,774,095	99.2	33,628	旧産炭	×	支	実質収支	133,853	112,884	
地方消費税交付金	177,892	2.3	177,892	3.4	市町村民税	996,260	35.6	33,628	山振	×	支	単年度収支	20,969	21,311	
ゴルフ場利用税交付金	20,464	0.3	20,464	0.4	個人均等割	22,337	0.8	-	過疎	×	支	積立金	552,473	524	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	54,375	1.9	-	首都	×	支	繰上償還金	163,340	-	
自動車取得税交付金	46,799	0.6	46,799	0.9	法人税割	378,317	13.5	33,628	近畿	×	支	積立金取崩し額	-	300,982	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,627,097	58.2	-	中部	×	支	実質単年度収支	736,782	-279,147	
地方特例交付金等	15,821	0.2	15,821	0.3	うち純固定資産税	1,620,303	58.0	-	市町村圏	×	支	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	7,919	0.1	7,919	0.2	軽自動車税	34,960	1.3	-	財政再建	×	支	一般職員	122	404,070	3,312
特別交付金	7,902	0.1	7,902	0.2	市町村たばこ税	115,778	4.1	-	指数表選定	×	支	うち技能労務員	14	50,520	3,609
地方交付税	2,105,487	26.9	1,899,221	36.7	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	支	教育公務員	19	72,840	3,834
普通交付税	1,899,221	24.2	1,899,221	36.7	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	支	消防職員	-	-	-
特別交付税	206,266	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	支	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	5,364,963	68.5	5,158,697	99.6	目的税	21,858	0.8	-	定数	×	支	合計	141	476,910	3,382
交通安全対策特別交付金	4,135	0.1	4,135	0.1	法定目的税	21,858	0.8	-	適用開始年月日	×	支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	71,660	0.9	60	0.0	入湯税	21,858	0.8	-	議員公務災害	×	支	市区町村長	1	16.04.01	7,440
使用料	45,005	0.6	342	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	支	副市区町村長	1	16.04.01	5,900
手数料	8,574	0.1	2	0.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	支	収入役	-	-	-
国庫支出金	490,717	6.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	支	教育長	1	16.04.01	5,530
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	支	議会議長	1	15.04.01	2,830
都道府県支出金	325,930	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	支	議会副議長	1	15.04.01	2,290
財産収入	18,126	0.2	469	0.0	合計	2,795,953	100.0	33,628	伝染病	×	支	議会議員	18	15.04.01	2,120
寄附金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	73,072	0.9	-	-	議会費	102,377	1.3	-	議員公務災害	×	支	基準財政収入額	2,222,000	2,630,082	
繰越金	95,871	1.2	-	-	総務費	1,403,956	18.2	38,434	し尿処理	×	支	基準財政需要額	4,127,681	4,100,685	
諸収入	298,385	3.8	16,748	0.3	民生費	1,232,375	16.0	6,185	ごみ処理	×	支	標準税収入額等	2,851,885	3,398,941	
地方債	1,037,419	13.2	-	-	衛生費	571,183	7.4	38,649	火葬場	×	支	標準財政規模	4,751,106	4,861,126	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	3,143	0.0	-	常備消防	×	支	財政力指数	0.58	0.59	
うち臨時財政対策債	205,319	2.6	-	-	農林水産業費	559,445	7.3	158,163	小学校	×	支	実質収支比率(%)	2.7	2.3	
歳入合計	7,833,857	100.0	5,180,453	100.0	商工費	57,988	0.8	5,123	中学校	×	支	経常一般財源等比率(%)	104.5	95.5	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	825,165	10.7	364,407	その他	×	支	公債費負担比率(%)	19.4	21.7	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	102,377	1.3	-	102,377	健全化判断比率	20.0	19.4		
人件費	1,312,463	17.0	1,222,504	1,194,042	22.2	総務費	1,403,956	18.2	38,434	1,266,171	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	806,066	10.5	724,920	-	-	民生費	1,232,375	16.0	6,185	705,120	実質公債費比率(%)	20.0	19.4		
扶助費	640,823	8.3	181,764	176,269	3.3	衛生費	571,183	7.4	38,649	517,943	将来負担比率(%)	315.8	-		
公債費	1,335,634	17.3	1,147,658	1,146,853	21.3	労働費	3,143	0.0	-	3,143	積立金	944,768	335,295		
内元利償還金	1,335,634	17.3	1,147,658	1,146,853	21.3	農林水産業費	559,445	7.3	158,163	399,130	減価	26,134	44,078		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	57,988	0.8	5,123	51,936	現在高	71,810	78,742		
(義務的経費計)	3,288,920	42.7	2,551,926	2,517,164	46.7	土木費	825,165	10.7	364,407	538,296	うち政府資金	6,628,308	6,618,469		
物件費	989,661	12.9	863,853	687,586	12.8	消防費	261,751	3.4	1,600	261,526	債務負担行為	107,019	64,356		
維持補修費	20,266	0.3	11,417	11,152	0.2	教育費	798,208	10.4	49,026	675,173	物件等購入保証・補償	-	-		
補助費等	629,069	8.2	606,305	493,267	9.2	災害復旧費	219,005	2.8	-	19,668	その他	340,672	385,619		
うち一部事務組合負担金	427,035	5.5	427,035	424,572	7.9	公債	1,434,591	18.6	-	1,246,615	実質的なもの	-	-		
繰出金	1,015,907	13.2	968,881	497,620	9.2	諸支出費	229,961	3.0	229,961	61	収益事業収入	-	-		
積立金	565,524	7.3	562,883	-	-	歳出合計	7,699,148	100.0	891,548	5,787,159	土地開発基金現在高	-	-		
投資・出資金・貸付金	79,248	1.0	20,548	14,000	0.3	国会	1,082,867	13.8	-	-	徴収率(%)	99.4	97.9		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	265,119	3.4	-	-	現計	99.3	98.7		
投資的経費	1,110,553	14.4	201,346	4,220,789	千円	国民健康保険	265,119	3.4	-	-	純固定資産税	99.4	97.1		
うち人件費	21,929	0.3	19,003	-	-	その他	301,411	3.8	-	-	合計	99.4	97.2		
普通建設事業費	891,548	11.6	181,678	78.4%	81.5%	国会	1,082,867	13.8	-	-	合計	99.4	97.2		
うち補助	115,460	1.5	15,416	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	265,119	3.4	-	-	合計	99.4	97.2		
うち単独	704,190	9.1	162,264	歳入一般財源等	-	国民健康保険	265,119	3.4	-	-	合計	99.4	97.2		
災害復旧事業費	219,005	2.8	19,668	歳入一般財源等	-	国民健康保険	265,119	3.4	-	-	合計	99.4	97.2		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	265,119	3.4	-	-	合計	99.4	97.2		
歳出合計	7,699,148	100.0	5,787,159	5,921,868	千円	その他	301,411	3.8	-	-	合計	99.4	97.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,819人 9,054人 -2.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	8,758人 8,848人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	03	4029	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	801	814	面積(km <sup>2</sup> ) 63.39		人口密度(人) 139					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,454	1,702	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	802,165	20.1	802,165	30.6	第3次	2,422	2,375	旧新産	×	歳入総額	3,991,566	3,950,244			
地方譲与税	79,897	2.0	79,897	3.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	3,938,982	3,879,586			
利子割交付金	2,623	0.1	2,623	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	52,584	70,658		
配当割交付金	1,478	0.0	1,478	0.1	普通税	790,679	98.6	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	594	0.0	594	0.0	法定普通税	790,679	98.6	-	旧産炭	×	実質収支	52,584	70,658		
地方消費税交付金	78,781	2.0	78,781	3.0	市町村民税	287,878	35.9	-	山振	×	単年度収支	-18,074	19,064		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,181	1.4	-	過疎	×	積立金	41,497	11,841		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	237,271	29.6	-	首都	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	19,400	0.5	19,400	0.7	法人税割	19,380	2.4	-	近畿	×	積立金取崩し額	15,118	21,196		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	440,783	54.9	-	中部	×	実質単年度収支	8,305	9,709		
地方特例交付金等	4,245	0.1	4,245	0.2	うち純固定資産税	439,081	54.7	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	3,907	0.1	3,907	0.1	軽自動車税	19,636	2.4	-	財政再建	×	一般職員	103	335,670	3,259	
特別交付金	338	0.0	338	0.0	市町村たばこ税	42,382	5.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	11	36,820	3,347	
地方交付税	1,739,800	43.6	1,621,255	61.8	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	2	7,960	3,980	
普通交付税	1,621,255	40.6	1,621,255	61.8	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		消防職員	-	-	-	
特別交付税	118,545	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等		臨時職員	2	4,470	2,235	
(一般財源計)	2,728,983	68.4	2,610,438	99.5	目的税	11,486	1.4	-	定数		合計	107	348,100	3,253	
交通安全対策特別交付金	1,986	0.0	1,986	0.1	法定目的税	11,486	1.4	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	7,893	0.2	-	-	入湯税	11,486	1.4	-	議員公務災害		し尿処理				
使用料	119,909	3.0	1,895	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理				
手数料	5,916	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当		火葬場				
国庫支出金	338,920	8.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×			
都道府県支出金	189,792	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉		中学校	×			
財産収入	15,291	0.4	7,524	0.3	合計	802,165	100.0	-	伝染病		その他				
寄附金	8,313	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			議員公務災害		市区町村長	1	19.01.01	6,087		
繰入金	95,248	2.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	副市区町村長	1	19.01.01	5,301		
繰越金	70,658	1.8	-	-	議会費	80,702	2.0	-	80,702	収入役	-	-	-		
諸収入	110,557	2.8	524	0.0	総務費	487,477	12.4	9,955	435,014	教育長	1	19.01.01	5,203		
地方債	298,100	7.5	-	-	衛生費	807,546	20.5	22,713	511,225	議会議長	1	18.01.01	2,710		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	289,230	7.3	6,780	263,918	議会副議長	1	18.01.01	2,180		
うち臨時財政対策債	145,600	3.6	-	-	農林水産業費	1,122	0.0	-	1,122	議会議員	14	18.01.01	2,039		
歳入合計	3,991,566	100.0	2,622,367	100.0	商工費	176,490	4.5	26,849	129,245	区		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	基準財政収入額		769,001	782,758		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	80,702 <th>2.0 <th>- <th>80,702 <td>基準財政需要額</td> <td>2,394,351</td> <td>2,327,350</td> </th></th></th>	2.0 <th>- <th>80,702 <td>基準財政需要額</td> <td>2,394,351</td> <td>2,327,350</td> </th></th>	- <th>80,702 <td>基準財政需要額</td> <td>2,394,351</td> <td>2,327,350</td> </th>	80,702 <td>基準財政需要額</td> <td>2,394,351</td> <td>2,327,350</td>	基準財政需要額	2,394,351	2,327,350		
人件費	994,866	25.3	951,566	951,024	34.4	総務費	487,477	12.4	9,955	435,014	標準税収入額等	978,037	996,722		
うち職員給	646,919	16.4	609,905	-	-	衛生費	807,546	20.5	22,713	511,225	標準財政規模	2,599,292	2,541,314		
扶助費	267,790	6.8	76,065	74,522	2.7	労働費	289,230	7.3	6,780	263,918	財政力指数	0.33	0.34		
公債	693,194	17.6	662,011	662,011	23.9	農林水産業費	1,122	0.0	-	1,122	実質収支比率(%)	1.9	2.8		
内元利償還金	692,880	17.6	661,697	661,697	23.9	農林水産業費	176,490	4.5	26,849	129,245	経常一般財源等比率(%)	95.5	100.4		
一時借入金	314	0.0	314	314	0.0	商工費	106,872	2.7	15,789	54,023	公債費負担比率(%)	21.1	19.5		
(義務的経費計)	1,955,850	49.7	1,689,642	1,687,557	61.0	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	健全化 実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	392,746	10.0	250,243	213,046	7.7	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	48,007	1.2	39,810	39,810	1.4	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	実質公債費比率(%)	23.0	22.2		
補助費等	506,447	12.9	454,441	392,695	14.2	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	将来負担比率(%)	134.5	-		
うち一部事務組合負担金	225,180	5.7	225,180	191,734	6.9	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	積立金	362,607	336,228		
繰出金	380,067	9.6	353,347	333,887	12.1	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	減価	28,988	28,960		
積立金	58,876	1.5	41,131	-	-	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	現在高	317,478	370,257		
投資・出資金・貸付金	25,000	0.6	-	-	-	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	地方債現在高	6,082,271	6,361,237		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	うち政府資金	4,923,736	5,044,308		
投資的経費	571,989	14.5	257,584	2,666,995	101.7%	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	(支出予定額) 債務負担行為額	31,920	78,155		
うち人件費	14,688	0.4	14,688	-	-	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	物件等購入保証・補償	-	-		
普通建設事業費	497,959	12.6	251,123	251,123	61.0	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	その他	94,726	120,763		
うち補助	98,795	2.5	20,425	20,425	61.0	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	実質的なもの	-	-		
うち単独	381,794	9.7	224,028	224,028	61.0	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	74,030	1.9	6,461	6,461	61.0	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	土地開発基金現在高	101,475	101,461		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	徴収率(%)	98.8	96.7		
歳出合計	3,938,982	100.0	3,086,198	3,138,782	101.7%	土木費	570,353	14.5	324,034	408,296	現計	98.5	97.0		
					経常経費充当一般財源等計	3,138,782	100.0	497,959	3,086,198	純固定資産税	98.8	96.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,904人 10,452人 -5.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	9,606人 9,760人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	03	4223	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,439	1,482	面積(km <sup>2</sup> )	123.15	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	710,630	14.6	710,630	19.6	第2次	1,872	2,280	人口密度(人)	80	歳入総額	4,855,697	5,065,441	
地方譲与税	160,995	3.3	160,995	4.4	第3次	1,897	1,853	指定団体等の指定状況		歳出総額	4,753,839	4,996,716	
利子割交付金	2,292	0.0	2,292	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×		歳入歳出差引	101,858	68,725	
配当割交付金	1,291	0.0	1,291	0.0	区分	収入	構成比	旧工特×		翌年度に繰越すべき財源	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	520	0.0	520	0.0	普通税	710,630	100.0	低開発×		実質収支	101,858	68,725	
地方消費税交付金	83,798	1.7	83,798	2.3	法定普通税	710,630	100.0	旧産炭×		単年度収支	33,133	28,464	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	315,687	44.4	山振		積立金	84	28	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,315	1.6	過疎		繰上償還金	25,720	18	
自動車取得税交付金	39,097	0.8	39,097	1.1	法人均等割	196,379	27.6	首都		積立金取崩し額	-	24,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	94,115	13.2	近畿		実質単年度収支	58,937	4,510	
地方特例交付金等	6,304	0.1	6,304	0.2	固定資産税	338,414	47.6	中部		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	5,379	0.1	5,379	0.1	うち純固定資産税	336,702	47.4	市町村圏		一般職員	105	310,370	2,956
特別交付金	925	0.0	925	0.0	軽自動車税	22,130	3.1	財政再建		うち技能労務員	1	2,830	2,830
地方交付税	2,819,811	58.1	2,594,815	71.4	市町村たばこ税	34,399	4.8	指数表選定		教育公務員	1	2,710	2,710
普通交付税	2,594,815	53.4	2,594,815	71.4	鉱産税	-	-	財源超過		消防職員	-	-	-
特別交付税	224,996	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-			臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	3,824,738	78.8	3,599,742	99.1	法定外普通税	-	-			合計	106	313,080	2,954
交通安全対策特別交付金	2,022	0.0	2,022	0.1	目的税	-	-			一部事務組合加入の状況			
分担金・負担金	46,999	1.0	213	0.0	法定目的税	-	-			議員公務災害			
使用料	90,198	1.9	2,723	0.1	入湯税	-	-			非常勤公務災害			
手数料	8,503	0.2	-	-	事業所税	-	-			退職手当			
国庫支出金	175,912	3.6	-	-	都市計画税	-	-			事務機共同			
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-			税務事務			
都道府県支出金	211,005	4.3	-	-	法定外目的税	-	-			老人福祉			
財産収入	74,781	1.5	6,988	0.2	旧法による税	-	-			伝染病			
寄附金	6,208	0.1	-	-	合計	710,630	100.0						
繰入金	18,595	0.4	-	-									
繰越金	33,725	0.7	-	-									
諸収入	133,118	2.7	20,329	0.6									
地方債	229,893	4.7	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	155,893	3.2	-	-									
歳入合計	4,855,697	100.0	3,632,017	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	785,514	779,176
人件費	864,975	18.2	753,451	725,156	19.1	議会費	54,838	1.2	-	54,838	基準財政需要額	3,386,120	3,338,851
うち職員給	550,268	11.6	449,336	-	-	総務費	431,759	9.1	20,787	339,803	標準財政収入額等	972,832	960,807
扶助費	311,707	6.6	143,483	140,924	3.7	民生費	819,237	17.2	7,283	547,066	標準財政規模	3,567,647	3,521,700
公債	841,441	17.7	836,780	811,060	21.4	衛生費	537,898	11.3	14,504	508,282	財政力指数	0.23	0.22
内元利償還金	841,225	17.7	836,564	810,844	21.4	労働費	575	0.0	-	575	実質収支比率(%)	2.7	2.0
一時借入金利息	216	0.0	216	216	0.0	農林水産業費	1,234,171	26.0	93,313	1,124,768	経常一般財源等比率(%)	97.4	102.1
(義務的経費計)	2,018,123	42.5	1,733,714	1,677,140	44.3	商工費	33,672	0.7	-	33,635	公債費負担比率(%)	20.0	21.5
物件費	400,216	8.4	268,711	252,743	6.7	土木費	113,718	2.4	61,431	89,747	健全化判断比率	-	-
維持補修費	56,613	1.2	54,656	50,226	1.3	消防費	173,526	3.7	-	173,323	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	1,680,564	35.4	1,604,924	1,279,131	33.8	教育費	503,482	10.6	79,747	364,145	実質公債費比率(%)	19.1	25.5
うち一部事務組合負担金	341,144	7.2	341,144	337,290	8.9	災害復旧費	9,498	0.2	-	6,798	将来負担比率(%)	249.6	-
繰出金	279,914	5.9	239,558	170,940	4.5	公債	841,465	17.7	-	836,804	積立金	35,189	105
積立金	14,846	0.3	2,741	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	45,136	33,144
投資・出資金・貸付金	17,000	0.4	17,000	17,000	0.4	歳出合計	4,753,839	100.0	277,065	4,080,322	現在高	17,435	14,865
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	5,200,852	5,718,274
投資的経費	286,563	6.0	159,018	159,018	4.2						うち政府資金	4,146,861	4,626,274
うち人件費	7,825	0.2	7,524	7,524	0.2						(支出予定額)	-	-
普通建設事業費	277,065	5.8	152,220	152,220	4.0						物件等購入	-	-
うち補助	60,166	1.3	13,467	13,467	0.3						保証・補償	2,322,952	2,821,989
うち単独	215,929	4.5	138,683	138,683	2.9						その他	4,321,266	4,567,594
災害復旧事業費	9,498	0.2	6,798	6,798	0.1						実質的なもの	1,977,484	2,170,818
失業対策事業費	-	-	-	-	-						収益事業収入	-	-
歳出合計	4,753,839	100.0	4,080,322	4,080,322	85.7						土地開発基金現在高	-	-
											徴収率(%)	99.1	96.5
											現計	99.1	97.8
											純固定資産税	99.0	94.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調					12年国調	03	4410	岩手県	住田町
		住民基本台帳人口	20.3.31	6,577人	19.3.31	6,697人	-1.8%	第1次	834	902	面積(km <sup>2</sup> )	334.83					
								第2次	25.0	24.3	人口密度(人)	20					
								第3次	1,164	1,441	指定団体等の指定状況						
								第3次	34.9	38.8	旧新産×	収					
									1,335	1,369	旧工特×	支					
									40.0	36.9	低開発×	状					
											旧産炭×	況					
											山振	区					
											過疎	平成19年度(千円)					
											首都	平成18年度(千円)					
											近畿	歳入総額	5,606,560	4,564,981			
											中部	歳出総額	5,395,997	4,493,160			
											市町村圏	歳入歳出差引	210,563	71,821			
											財政再建	翌年度に繰越すべき財源	175,854	-			
											指数表選定	実質収支	34,709	71,821			
											財源超過	単年度収支	-37,112	-38,952			
												積立金	2,219	91,266			
												繰上償還金	-	-			
												積立金取崩し額	455,112	-			
												実質単年度収支	-490,005	52,314			
												区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
												一般職員	91	273,880	3,010		
												うち技能労務員	14	39,830	2,845		
												教育公務員	2	6,360	3,180		
												消防職員	-	-	-		
												臨時職員	-	-	-		
												合計	93	280,240	3,013		
												一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
												議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,750
												非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,560
												退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
												事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,080
												税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,580
												老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,070
												伝染病	その他	議会議員	14	17.04.01	1,960
												区	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
												基準財政収入額	460,650	494,668			
												基準財政需要額	2,588,487	2,611,323			
												標準税収入額等	584,055	625,353			
												標準財政規模	2,707,465	2,742,008			
												財政力指数	0.19	0.19			
												実質収支比率(%)	1.2	2.6			
												経常一般財源等比率(%)	95.8	100.0			
												公債費負担比率(%)	16.8	22.1			
												健全化実質赤字比率(%)	-	-			
												連結実質赤字比率(%)	-	-			
												実質公債費比率(%)	14.1	15.0			
												将来負担比率(%)	37.5	-			
												積立金	339,298	792,191			
												減価	350,228	721,007			
												現在高	1,226,841	1,272,475			
												地方債現在高	5,310,244	4,969,210			
												うち政府資金	3,953,670	3,461,098			
												(支出予定額)	物件等購入	-	-		
												債務負担行為	保証・補償	-	-		
												その他	15,673	20,252			
												実質的なもの	-	-			
												収益事業収入	-	-			
												土地開発基金現在高	130,000	130,000			
												合計	99.0	95.3	98.7	95.0	
												現・計	99.8	99.8	100.0	100.0	
												純固定資産税	98.2	91.6	97.8	91.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,142人 21,214人 -5.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	19,963人 20,286人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	03	4827	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,861	2,071	面積(km <sup>2</sup> ) 263.44		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)	
地方税	1,230,498	17.9	1,230,498	26.5	第2次	2,673	3,290	人口密度(人) 76		6,867,124 6,943,054	
地方譲与税	92,624	1.3	92,624	2.0	第3次	4,584	4,739	指定団体等の指定状況		6,784,419 6,856,543	
利子割交付金	4,989	0.1	4,989	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振疎 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳入総額 6,867,124 6,943,054	
配当割交付金	2,807	0.0	2,807	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳出総額 6,784,419 6,856,543	
株式等譲渡所得割交付金	1,135	0.0	1,135	0.0	普通税	1,230,498	100.0	-	旧産 ×	歳入歳出差引 82,705 86,511	
地方消費税交付金	161,725	2.4	161,725	3.5	法定普通税	1,230,498	100.0	-	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源 - 14,150	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	547,059	44.5	-	旧産炭 ×	実質収支 82,705 72,361	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	22,139	1.8	-	山振疎 ×	単年度収支 10,344 15,782	
自動車取得税交付金	22,491	0.3	22,491	0.5	所得割	461,119	37.5	-	過疎 ×	積立金 476 532	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,555	2.2	-	首都 ×	繰上償還金 - -	
地方特例交付金等	10,761	0.2	10,761	0.2	法人税割	36,246	2.9	-	近畿 ×	積立金取崩し額 129,164 -	
地方特例交付金	9,511	0.1	9,511	0.2	固定資産税	544,457	44.2	-	中部 ×	実質単年度収支 -118,344 16,314	
特別交付金	1,250	0.0	1,250	0.0	うち純固定資産税	524,929	42.7	-	市町村圏 ×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,209,305	46.7	3,081,291	66.5	軽自動車税	32,115	2.6	-	財政再建 ×	一般職員 167 571,610 3,423	
普通交付税	3,081,291	44.9	3,081,291	66.5	市町村たばこ税	106,867	8.7	-	指数表選定 ×	うち技能労務員 9 30,220 3,358	
特別交付税	128,014	1.9	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過 ×	教育公務員 4 15,290 3,823	
(一般財源計)	4,736,335	69.0	4,608,321	99.4	特別土地保有税	-	-	-	-	消防職員 - -	
交通安全対策特別交付金	1,912	0.0	1,912	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員 - -	
分担金・負担金	60,022	0.9	-	-	目的税	-	-	-	-	合計 171 586,900 3,432	
使用料	88,791	1.3	6,812	0.1	法定目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	12,728	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 19.04.01 7,050	
国庫支出金	482,897	7.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害 × ごみ処理 副市区町村長 1 19.04.01 5,670	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,110	0.1	6,110	0.1	都市計画税	-	-	-	-	退職手当 × 火葬場 × 収入役 - -	
都道府県支出金	452,693	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同 × 常備消防 教育長 1 19.04.01 5,500	
財産収入	51,145	0.7	5,550	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務 × 小学校 × 議会議長 1 19.04.01 2,800	
寄附金	7,273	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉 × 中学校 × 議会副議長 1 19.04.01 2,310	
繰入金	221,022	3.2	-	-	合計	1,230,498	100.0	-	-	伝染病 × その他 議会議員 16 19.04.01 2,160	
繰越金	86,511	1.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)		
諸収入	76,585	1.1	7,293	0.2	議会費	98,032	1.4	-	-	基準財政収入額 1,269,153 1,254,811	
地方債	583,100	8.5	-	-	総務費	1,003,607	14.8	29,188	914,675	基準財政需要額 4,357,897 4,388,885	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,746,581	25.7	17,800	999,973	標準税収入額等 1,622,450 1,595,164	
うち臨時財政対策債	234,000	3.4	-	-	衛生費	495,040	7.3	20,204	472,735	標準財政規模 4,703,741 4,729,731	
歳入合計	6,867,124	100.0	4,635,998	100.0	労働費	923	0.0	-	759	財政力指数 0.29 0.28	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質収支比率(%) 1.7 1.5	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	議会費	98,032	1.4	-	98,032	経常一般財源等比率(%) 93.9 100.1	
人件費	1,719,587	25.3	1,625,894	1,496,092	総務費	1,003,607	14.8	29,188	914,675	公債費負担比率(%) 19.6 18.6	
うち職員給	1,095,303	16.1	1,013,143	-	民生費	1,746,581	25.7	17,800	999,973	健全化判断比率(%) - -	
扶助費	796,308	11.7	247,046	247,046	衛生費	495,040	7.3	20,204	472,735	連結実質赤字比率(%) - -	
公債	1,068,011	15.7	1,055,031	1,055,031	労働費	923	0.0	-	759	実質公債費比率(%) 15.6 17.3	
内元利償還金	1,068,011	15.7	1,055,031	1,055,031	農林水産業費	404,745	6.0	99,816	314,811	将来負担比率(%) 115.5 -	
一時借入金利息	-	-	-	-	商工費	92,377	1.4	1,000	80,417	積立金 562,108 690,796	
(義務的経費計)	3,583,906	52.8	2,927,971	2,798,169	土木費	762,897	11.2	495,491	433,684	減価 673,894 716,826	
物件費	621,047	9.2	498,285	228,790	消防費	379,310	5.6	27,530	355,093	現在高 581,678 615,748	
維持補修費	62,991	0.9	57,029	57,029	教育費	671,143	9.9	102,665	572,951	地方債現在高 9,859,045 10,168,488	
補助費等	809,241	11.9	772,173	674,249	災害復旧費	61,733	0.9	-	6,361	うち政府資金 7,344,169 7,642,440	
うち一部事務組合負担金	638,250	9.4	638,250	632,194	公債	1,068,031	15.7	-	1,055,051	(支出予定額) 6,104 9,689	
繰出金	829,475	12.2	732,432	514,630	諸支出費	-	-	-	-	債務負担行為 273,964 368,939	
積立金	15,332	0.2	12,804	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収事業収入 - -	
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	7,000	7,000	歳出合計	6,784,419	100.0	793,694	5,304,542	土地開発基金現在高 501,017 500,897	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,279,867	千円	-	-	徴収率(%) 95.6 83.4 95.9 80.4	
投資的経費	855,427	12.6	296,848	-	公営事業等への繰出	364,832	5.4	-	-	現・計 市町村民税 95.0 86.8 96.3 85.3	
うち人件費	60,349	0.9	60,172	-	合 計	829,475	12.1	国会 保健計 健康保 険状 況	96,954	純固定資産税 95.1 76.8 94.5 72.7	
普通建設事業費	793,694	11.7	290,487	-	下水道	233,397	28.2	-	-	被保険者数(人) 10,764 73	
うち補助	298,055	4.4	63,104	-	簡易水道	6,014	0.7	-	-	被保険者1人当り 73 85 159	
うち単独	471,515	6.9	225,759	-	上水道	-	-	-	-	加入世帯数(世帯) 4,904	
災害復旧事業費	61,733	0.9	6,361	-	工業用水道	-	-	-	-	被保険者数(人) 10,764	
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	225,232	27.3	-	-	保険料(料)収入額 73	
歳出合計	6,784,419	100.0	5,304,542	-	その他	364,832	4.5	-	-	国庫支出金 85	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	11,914人 12,845人 -7.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	11,748人 12,019人 -2.3%	区分	17年国調	12年国調	03	4835	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,324	1,492	面積(km <sup>2</sup> )	992.91						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,249	1,559	人口密度(人)	12	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	682,559	8.0	682,559	13.4	第3次	2,824	3,015	指定団体等の指定状況		歳入総額	8,492,028	8,126,991			
地方譲与税	103,883	1.2	103,883	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	×	歳出総額	8,293,483	7,930,485			
利子割交付金	2,756	0.0	2,756	0.1	区分	収入	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	198,545	196,506			
配当割交付金	1,563	0.0	1,563	0.0	普通税	682,559	100.0	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	15,669	28,351			
株式等譲渡所得割交付金	614	0.0	614	0.0	法定普通税	682,559	100.0	旧産炭	×	実質収支	182,876	168,155			
地方消費税交付金	104,085	1.2	104,085	2.1	市町村民税	284,732	41.7	山振	×	単年度収支	14,721	62,054			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,009	1.6	過疎	×	積立金	278,105	81,847			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	235,985	34.6	首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	25,224	0.3	25,224	0.5	法人税割	15,696	2.3	近畿	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	325,904	47.7	中部	×	実質単年度収支	292,826	143,901			
地方特例交付金等	4,774	0.1	4,774	0.1	うち純固定資産税	318,287	46.6	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	4,396	0.1	4,396	0.1	軽自動車税	21,967	3.2	財政再建	×	一般職員	164	526,220	3,209		
特別交付金	378	0.0	378	0.0	市町村たばこ税	49,956	7.3	指数表選定	×	うち技能労務員	19	60,210	3,169		
地方交付税	4,413,095	52.0	4,413,095	81.2	鉦産税	-	-	財源超過	×	教育公務員	2	6,220	3,110		
普通交付税	4,124,887	48.6	4,124,887	81.2	特別土地保有税	-	-			消防職員	-	-	-		
特別交付税	288,208	3.4	-	-	法定外普通税	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	5,338,553	62.9	5,050,345	99.5	目的税	-	-			合計	166	532,440	3,207		
交通安全対策特別交付金	1,374	0.0	1,374	0.0	法定目的税	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	3,814	0.0	-	-	入湯税	-	-	議員公務災害		し尿処理					
使用料	87,515	1.0	2,617	0.1	事業所税	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理					
手数料	8,934	0.1	-	-	都市計画税	-	-	退職手当		火葬場	×	市区町村長	1	19.01.01	7,000
国庫支出金	670,356	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	副市区町村長	1	19.01.01	5,600
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務	×	小学校	×	収入役	-	-	-
都道府県支出金	871,670	10.3	-	-	旧法による税	-	-	老人福祉	×	中学校	×	教育長	1	19.01.01	5,300
財産収入	114,055	1.3	17,174	0.3	合計	682,559	100.0	伝染病	×	その他		議会議長	1	9.04.01	2,790
寄附金	36,290	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					議会副議長	1	9.04.01	2,260		
繰入金	110,773	1.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比			議会議員	16	9.04.01	2,100		
繰越金	196,506	2.3	-	-	決算額(A)	構成比				区	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
諸収入	235,088	2.8	5,641	0.1	議会費	93,875	1.1			基準財政収入額	744,439	774,545			
地方債	817,100	9.6	-	-	総務費	1,427,821	17.2			基準財政需要額	4,877,668	4,980,515			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,210,224	14.6			標準税収入額等	938,700	971,949			
うち臨時財政対策債	233,000	2.7	-	-	衛生費	540,276	6.5			標準財政規模	5,063,587	5,177,919			
歳入合計	8,492,028	100.0	5,077,151	100.0	労働費	339	0.0			財政力指数	0.15	0.16			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	710,532	8.6			実質収支比率(%)	3.5	3.2			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	142,396	1.7		経常一般財源等比率(%)	95.9	100.0			
人件費	1,525,303	18.4	1,450,716	1,430,058	26.9	土木費	838,125	10.1		公債費負担比率(%)	24.7	25.1			
うち職員給	1,017,412	12.3	965,012	-	-	消防費	399,431	4.8		健全化判断比率	-	-			
扶助費	417,936	5.0	172,212	159,191	3.0	教育費	802,174	9.7		連結実質赤字比率(%)	-	-			
公債	1,513,752	18.3	1,494,937	1,494,937	28.2	災害復旧費	614,536	7.4		実質公債費比率(%)	14.0	15.0			
内元利償還金	1,513,752	18.3	1,494,937	1,494,937	28.2	公債	1,513,754	18.3		将来負担比率(%)	31.1	-			
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-		積立金	1,447,814	1,169,709			
(義務的経費計)	3,456,991	41.7	3,117,865	3,084,186	58.1	前年度繰上充用金	-	-		減価	1,044,339	1,027,296			
物件費	752,944	9.1	628,280	490,492	9.2	歳出合計	8,293,483	100.0		現在高	1,424,996	1,446,167			
維持補修費	531,152	6.4	72,437	72,437	1.4	経常経費充当一般財源等計	4,742,708			地方債現在高	11,336,896	11,844,872			
補助費等	919,672	11.1	783,738	606,968	11.4	経常収支比率	89.3%			うち政府資金	9,506,474	9,829,976			
うち一部事務組合負担金	495,276	6.0	461,176	461,110	8.7	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.4%			うち政府資金	9,506,474	9,829,976			
繰出金	648,553	7.8	589,378	488,625	9.2	歳入一般財源等	6,063,405			(支出予定額)	89,683	53,276			
積立金	306,087	3.7	278,236	-	-	公営事業等への繰出	-			物件等購入保証・補償	-	-			
投資・出資金・貸付金	272,067	3.3	154,755	-	-	簡易水道	94,958			その他	38,190	245,132			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	65,337			実質的なもの	-	-			
投資的経費	1,406,017	17.0	240,171	-	-	宅地造成	1,224			収益事業収入	-	-			
うち人件費	22,346	0.3	22,346	-	-	上水道	-			土地開発基金現在高	250,000	250,000			
普通建設事業費	791,481	9.5	217,919	-	-	その他	304,747			(徴収率)	96.8	89.4			
うち補助	159,577	1.9	5,498	-	-	国会	648,553			現計	97.2	91.8			
うち単独	616,017	7.4	209,434	-	-	国民健康保険	182,287			市町村民税	97.8	91.6			
災害復旧事業費	614,536	7.4	22,252	-	-	その他	304,747			純固定資産税	95.8	85.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	8,293,483			合計	96.4	87.2			
歳出合計	8,293,483	100.0	5,864,860	-	-	歳出合計	8,293,483			歳入合計	96.8	89.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,241人 4,529人 -6.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	4,157人 4,216人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	03	4843	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	456	501	面積(km <sup>2</sup> )	156.19	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	215,684	5.5	215,684	10.7	第2次	558	690	人口密度(人)	27	旧新産×	歳入総額	3,892,740	3,278,127			
地方譲与税	64,005	1.6	64,005	3.2	第3次	833	888			旧工特×	歳出総額	3,837,878	3,222,996			
利子割交付金	903	0.0	903	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧開発×	歳入歳出差引	54,862	55,131			
配当割交付金	511	0.0	511	0.0	区分	収入	超過課税分			低開発×	翌年度に繰越すべき財源	2,768	2,823			
株式等譲渡所得割交付金	201	0.0	201	0.0	普通税	215,684	100.0			旧産炭×	実質収支	52,094	52,308			
地方消費税交付金	35,664	0.9	35,664	1.8	法定普通税	215,684	100.0			山振	単年度収支	-214	3,624			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	91,505	42.4			過疎	積立金	158,695	38,731			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,178	1.9			首都	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	15,543	0.4	15,543	0.8	法人均等割	78,680	36.5			近畿	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,921	0.9			中部	実質単年度収支	158,481	42,355			
地方特例交付金等	1,510	0.0	1,510	0.1	固定資産税	100,527	46.6			市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	1,510	0.0	1,510	0.1	うち純固定資産税	99,982	46.4			財政再建	一般職員	58	183,400	3,162		
特別交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,304	3.9			指数表選定	うち技能労務員	1	3,120	3,120		
地方交付税	1,865,539	47.9	1,678,906	83.1	市町村たばこ税	15,348	7.1			財源超過	教育公務員	1	3,270	3,270		
普通交付税	1,678,906	43.1	1,678,906	83.1	鉦産税	-	-				消防職員	-	-	-		
特別交付税	186,633	4.8	-	-	特別土地保有税	-	-				臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,199,560	56.5	2,012,927	99.6	法定外普通税	-	-				合計	59	186,670	3,164		
交通安全対策特別交付金	752	0.0	752	0.0	目的税	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	7,190	0.2	-	-	法定目的税	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,220
使用料	33,066	0.8	1,528	0.1	入湯税	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,160
手数料	2,487	0.1	47	0.0	事業所税	-	-				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	574,091	14.7	-	-	都市計画税	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	16.01.01	5,060
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-				税務事務	小学校	議会議長	1	16.01.01	2,350
都道府県支出金	295,079	7.6	-	-	法定外目的税	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.01.01	1,890
財産収入	46,643	1.2	2,645	0.1	旧法による税	-	-				伝染病	その他	議会議員	8	16.01.01	1,701
寄附金	8,489	0.2	-	-	合計	215,684	100.0									
繰入金	27,249	0.7	-	-												
繰越金	55,131	1.4	-	-												
諸収入	225,800	5.8	3,090	0.2												
地方債	417,203	10.7	-	-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	111,603	2.9	-	-												
歳入合計	3,892,740	100.0	2,020,989	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	274,378	285,027			
人件費	592,651	15.4	574,463	540,870	25.4	議会費	47,191	1.2	-	47,191	基準財政需要額	1,956,630	1,946,743			
うち職員給	369,499	9.6	362,683	-	-	総務費	634,858	16.5	14,414	531,140	標準財政収入額等	338,047	348,677			
扶助費	150,071	3.9	65,806	64,608	3.0	民生費	443,526	11.6	-	318,099	標準財政規模	2,016,953	2,010,393			
公債	635,691	16.6	616,230	616,230	28.9	衛生費	190,178	5.0	882	184,237	財政力指数	0.15	0.15			
内元利償還金	635,387	16.6	615,926	615,926	28.9	労働費	54	0.0	-	27	実質収支比率(%)	2.4	2.6			
一時借入金利子	304	0.0	304	304	0.0	農林水産業費	411,470	10.7	143,215	166,573	経常一般財源等比率(%)	94.9	100.2			
(義務的経費計)	1,378,413	35.9	1,256,499	1,221,708	57.3	商工費	139,990	3.6	14,216	66,214	公債費負担比率(%)	25.0	24.8			
物件費	459,510	12.0	320,301	226,439	10.6	土木費	298,247	7.8	98,263	114,387	健全化実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	156,313	4.1	27,408	20,853	1.0	消防費	131,454	3.4	6,773	124,754	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	332,054	8.7	283,817	204,764	9.6	教育費	590,323	15.4	327,551	238,333	実質公債費比率(%)	13.6	13.9			
うち一部事務組合負担金	178,653	4.7	178,653	178,653	8.4	災害復旧費	314,896	8.2	-	1,507	将来負担比率(%)	101.8	-			
繰出金	259,917	6.8	248,510	124,431	5.8	公債	635,691	16.6	-	616,230	積立金	779,504	620,809			
積立金	179,056	4.7	158,370	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	293,809	296,755			
投資・出資金・貸付金	152,405	4.0	-	-	-	歳出合計	3,837,878	100.0	605,314	2,408,692	現在高	283,080	282,696			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	4,925,250	5,045,347			
投資的経費	920,210	24.0	113,787	113,787	11.3						うち政府資金	3,828,302	3,947,145			
うち人件費	11,367	0.3	1,221	1,221	0.3						(支出予定額)	-	-			
普通建設事業費	605,314	15.8	112,280	112,280	18.7	国会	259,917	6.8	-	7,559	物件等購入	-	-			
うち補助	436,234	11.4	25,019	25,019	4.1	国民健康保険	108,200	2.8	-	92	保証・補償	-	-			
うち単独	147,909	3.9	85,390	85,390	12.2	国民健康保険	108,200	2.8	-	138	その他	180,261	369,633			
災害復旧事業費	314,896	8.2	1,507	1,507	0.4	その他	80,134	2.1	-	-	実質的なもの	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-						収益事業収入	-	-			
歳出合計	3,837,878	100.0	2,408,692	2,463,554	62.8						土地開発基金現在高	102,034	102,031			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	69.69	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 0	
			20.3.31	3,358 人	12年国調	3,583 人								17年国調
		住民基本台帳人口	20.3.31	3,211 人	12年国調	3,247 人	第 1 次	333	438	03	4851	地方交付税種地	2 - 1	
			19.3.31	3,247 人	増 減 率	-6.3 %	第 2 次	21.3	25.2	岩手県	普代村			
			増 減 率	-1.1 %			第 3 次	513	577			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税	189,134	7.3	189,134	12.0										
地 方 譲 与 税	51,030	2.0	51,030	3.2										
利 子 割 交 付 金	691	0.0	691	0.0										
配 当 割 交 付 金	389	0.0	389	0.0										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	157	0.0	157	0.0										
地 方 消 費 税 交 付 金	26,666	1.0	26,666	1.7										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,391	0.5	12,391	0.8										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金 等	1,737	0.1	1,737	0.1										
地 方 特 例 交 付 金	1,480	0.1	1,480	0.1										
特 別 交 付 金	257	0.0	257	0.0										
地 方 交 付 税	1,443,950	55.4	1,294,389	81.9										
普 通 交 付 税	1,294,389	49.7	1,294,389	81.9										
特 別 交 付 税	149,561	5.7	-	-										
( 一 般 財 源 計 )	1,726,145	66.2	1,576,584	99.8										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	451	0.0	451	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	2,640	0.1	-	-										
使 用 料	12,550	0.5	1,026	0.1										
手 数 料	1,627	0.1	-	-										
国 庫 支 出 金	339,156	13.0	-	-										
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	91,168	3.5	-	-										
財 産 収 入	3,275	0.1	-	-										
寄 附 金	11,065	0.4	-	-										
繰 入 金	85,079	3.3	-	-										
繰 越 金	48,355	1.9	-	-										
諸 収 入	78,204	3.0	1,447	0.1										
地 方 債	206,228	7.9	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	87,628	3.4	-	-										
歳 入 合 計	2,605,943	100.0	1,579,508	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等				
人 件 費	506,784	19.8	477,176	452,641	27.2	議 会 費	47,804	1.9	-	47,804				
うち職員給	310,916	12.1	283,456	-	-	総 務 費	483,341	18.9	1,303	427,560				
扶 助 費	105,447	4.1	40,974	40,974	2.5	民 生 費	390,814	15.3	11,451	290,503				
公 債	489,909	19.1	486,067	485,735	29.1	衛 生 費	93,841	3.7	3,439	86,936				
内 元 利 償 還 金	489,909	19.1	486,067	485,735	29.1	労 働 費	67	0.0	-	67				
訳 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	221,897	8.7	133,910	145,012				
( 義 務 的 経 費 計 )	1,102,140	43.0	1,004,217	979,350	58.7	商 工 費	95,649	3.7	-	87,609				
物 件 費	270,766	10.6	200,794	180,801	10.8	土 木 費	65,436	2.6	35,356	25,772				
維 持 補 修 費	19,657	0.8	16,199	14,708	0.9	消 防 費	151,021	5.9	-	150,407				
補 助 費 等	262,837	10.3	240,025	220,523	13.2	教 育 費	183,501	7.2	3,106	162,964				
うち一部事務組合負担金	175,850	6.9	175,850	175,850	10.5	災 害 復 旧 費	338,087	13.2	-	23,891				
繰 出 金	230,578	9.0	211,743	132,116	7.9	公 債	489,909	19.1	-	486,067				
積 立 金	147,387	5.8	147,387	-	-	諸 支 出 費	158	0.0	158	158				
投資・出資金・貸付金	1,350	0.1	1,350	1,350	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,561,525	100.0	188,723	1,934,750				
投 資 的 経 費	526,810	20.6	113,035	113,035	7.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	230,578	9.0	-	75,066				
うち人件費	15,419	0.6	-	-	-	1,528,848 千円	44,469	1.7	-	71,954				
内 普 通 建 設 事 業 費	188,723	7.4	89,144	89,144	5.7	経 常 収 支 比 率	20,797	0.8	-	835				
うち補助	33,439	1.3	1,143	1,143	0.7	91.7 %	16,248	0.6	-	1,995				
うち単独	58,543	2.3	21,260	21,260	1.3	( 減 収 補 て ん 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	-	-	75				
災 害 復 旧 事 業 費	338,087	13.2	23,891	23,891	1.5	歳 入 一 般 財 源 等	74,668	2.9	-	70				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	1,979,168 千円	74,396	2.9	-	129				
歳 出 合 計	2,561,525	100.0	1,934,750	1,934,750	75.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	-	-	-				
目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )														
区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等										
議 会 費	47,804	1.9	-	47,804										
総 務 費	483,341	18.9	1,303	427,560										
民 生 費	390,814	15.3	11,451	290,503										
衛 生 費	93,841	3.7	3,439	86,936										
労 働 費	67	0.0	-	67										
農 林 水 産 業 費	221,897	8.7	133,910	145,012										
商 工 費	95,649	3.7	-	87,609										
土 木 費	65,436	2.6	35,356	25,772										
消 防 費	151,021	5.9	-	150,407										
教 育 費	183,501	7.2	3,106	162,964										
災 害 復 旧 費	338,087	13.2	-	23,891										
公 債	489,909	19.1	-	486,067										
諸 支 出 費	158	0.0	158	158										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-										
歳 出 合 計	2,561,525	100.0	188,723	1,934,750										
合 計	230,578	9.0	-	75,066										
国 会 計	44,469	1.7	-	71,954										
民 健 康 保 険 状 況	20,797	0.8	-	835										
観 光 施 設	16,248	0.6	-	1,995										
下 水 道	-	-	-	75										
簡 易 水 道	-	-	-	70										
上 水 道	-	-	-	129										
上 水 道	-	-	-	-										
国 民 健 康 保 険	74,668	2.9	-	-										
そ の 他	74,396	2.9	-	-										
実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 ( 世 帯 ) 被 保 険 者 数 ( 人 ) 保 險 税 ( 料 ) 収 入 額 被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費														
75,066 71,954 835 1,995 75 70 129														
区 分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)														
基準財政収入額 228,592 236,238														
基準財政需要額 1,525,590 1,508,732														
標準税収入額等 282,419 290,285														
標準財政規模 1,576,808 1,564,350														
財政力指数 0.15 0.15														
実質収支比率(%) 2.5 2.2														
経常一般財源等比率(%) 94.9 99.7														
公債費負担比率(%) 24.6 26.0														
健全化判断比率(%) - -														
連結実質赤字比率(%) - -														
実質公債費比率(%) 22.0 23.1														
将来負担比率(%) 154.3 -														
積立金 220,331 195,048														
減価 181,643 144,853														
現在高 131,035 127,590														
地方債現在高 3,833,196 4,048,695														
うち政府資金 3,370,198 3,522,677														
債務負担行為(支出予定額) 13,020 16,126														
保証・補償 - -														
その他の実質的なもの 839,269 922,576														
収益事業収入 - -														
土地開発基金現在高 54,021 54,013														
徴収率(%) 98.3 94.9 99.1 95.4														
現・計 市町村民税 98.5 98.5 100.0 100.0														
純固定資産税 97.9 91.4 98.4 92.0														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,997人 11,863人 -7.3%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 245.74		都道府県名 03 岩手県		団体名 5017 軽米町		市町村類型 地方交付税種地		-0 2-1																														
歳入の状況(単位千円・%)		区分	17年国調	12年国調	第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	1,750	2,015	1,587	2,064	2,196	2,175	旧新産×	収入総額	5,791,690		5,980,895																														
地方税	724,068	12.5	724,068	19.8	31.6	32.2	28.7	33.0	39.7	34.8	旧工特×	歳出総額	5,629,104		5,653,251																														
地方譲与税	115,688	2.0	115,688	3.2							旧工特×	歳入歳出差引	162,586		327,644																														
利子割交付金	2,596	0.0	2,596	0.1							低開発×	翌年度に繰越すべき財源	66		57,868																														
配当割交付金	1,469	0.0	1,469	0.0							旧産炭×	実質収支	162,520		269,776																														
株式等譲渡所得割交付金	581	0.0	581	0.0							山振	単年度収支	-107,256		128,076																														
地方消費税交付金	92,553	1.6	92,553	2.5							過疎	積立金	136,064		85,000																														
ゴルフ場利用税交付金	15,766	0.3	15,766	0.4							首都	繰上償還金	-		-																														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿	積立金取崩し額	74,905		240,919																														
自動車取得税交付金	28,092	0.5	28,092	0.8							中部	実質単年度収支	-46,097		-27,843																														
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏																																		
地方特例交付金等	5,216	0.1	5,216	0.1							財政再建																																		
地方特例交付金	4,999	0.1	4,999	0.1							指数表選定																																		
特別交付金	217	0.0	217	0.0							財源超過																																		
地方交付税	2,843,346	49.1	2,666,329	72.9								一般職員	129		450,860		3,495																												
普通交付税	2,666,329	46.0	2,666,329	72.9								うち技能労務員	10		30,510		3,051																												
特別交付税	177,017	3.1	-	-								教育公務員	5		18,080		3,616																												
(一般財源計)	3,829,375	66.1	3,652,358	99.8								消防職員	-		-		-																												
交通安全対策特別交付金	1,523	0.0	1,523	0.0								臨時職員	-		-		-																												
分担金・負担金	9,549	0.2	-	-								合計	134		468,940		3,500																												
使用料	65,426	1.1	2,624	0.1								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																												
手数料	7,186	0.1	-	-								議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,491																												
国庫支出金	365,320	6.3	-	-								非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,330																												
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-								退職手当	火葬場	収入役	-	-	-																												
都道府県支出金	362,674	6.3	-	-								事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,226																												
財産収入	9,983	0.2	1,839	0.1								税務事務	小学校	議会議長	1	15.12.01	2,700																												
寄附金	300	0.0	-	-								老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.12.01	2,250																												
繰入金	93,216	1.6	-	-								伝染病	その他	議会議員	14	15.12.01	2,010																												
繰越金	327,644	5.7	-	-								区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)																													
諸収入	146,894	2.5	405	0.0								基準財政収入額	794,132		782,664																														
地方債	572,600	9.9	-	-								基準財政需要額	3,466,389		3,518,453																														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-								標準税収入額等	998,977		980,259																														
うち臨時財政対策債	179,700	3.1	-	-								標準財政規模	3,665,306		3,724,513																														
歳入合計	5,791,690	100.0	3,658,749	100.0								財政力指数	0.22		0.22																														
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		794,132		782,664																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	88,710	1.6	-	88,710	総務費	858,795	15.3	3,950	789,585	民生費	1,133,964	20.1	1,665	805,330	衛生費	568,239	10.1	7,849	547,338	労働費	772	0.0	-	643	農林水産業費	306,164	5.4	81,700	170,657	健全化判断比率	-	-	-	-					
人件費	1,383,319	24.6	1,289,810	1,214,388	31.6	商工費	55,760	1.0	840	52,376	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-
うち職員給	878,228	15.6	795,464	-	-	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
扶助費	367,885	6.5	166,949	164,214	4.3	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
公債	908,036	16.1	886,782	886,782	23.1	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
内元利償還金	908,036	16.1	886,782	886,782	23.1	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
(義務的経費計)	2,659,240	47.2	2,343,541	2,265,384	59.0	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
物件費	733,976	13.0	600,788	456,240	11.9	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
維持補修費	28,279	0.5	26,165	21,194	0.6	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
補助費等	773,042	13.7	710,881	572,753	14.9	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
うち一部事務組合負担金	374,504	6.7	374,504	374,504	9.8	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
繰出金	435,146	7.7	380,581	296,775	7.7	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
積立金	147,667	2.6	135,000	-	-	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	55,644	1.0	52,644	-	-	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
投資的経費	796,110	14.1	152,238	経常経費充当一般財源等計	3,612,346千円	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費	237,714	4.2	-	43,703	公債	908,036	16.1	-	886,782	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-					
うち人件費	22,349	0.4	22,349	経常収支比率	94.1%	土木費	539,950	9.6	348,785	252,836	消防費	265,492	4.7	21,204	246,173	教育費	665,508	11.8	92,403	517,705	災害復旧費																								

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,019人 5,195人 -3.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	5,028人 5,089人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	03	5033	地方交付税種地	2-1			
					第1次	474	455	80.84	野田村					
					第2次	20.5	19.4	62						
					第3次	764	872							
					第3次	33.1	37.1							
					第3次	1,070	1,024							
					第3次	46.3	43.6							
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
					区分	収入	割合	超過課税分	歳入総額	2,889,428	2,729,552			
					普通税	303,934	100.0	-	歳出総額	2,840,392	2,666,905			
					法定普通税	303,934	100.0	-	歳入歳出差引	49,036	62,647			
					市町村民税	121,966	40.1	-	翌年度に繰越すべき財源	41,185	15,788			
					個人均等割	5,727	1.9	-	実質収支	7,851	46,859			
					法人均等割	108,318	35.6	-	単年度収支	-39,008	6,686			
					法人税割	5,582	1.8	-	積立金	-	-			
					法人税割	2,339	0.8	-	繰上償還金	-	-			
					固定資産税	142,490	46.9	-	積立金取崩し額	-	-			
					うち純固定資産税	140,874	46.4	-	実質単年度収支	-39,008	6,686			
					軽自動車税	9,789	3.2	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
					市町村たばこ税	29,689	9.8	-	一般職員	45	146,530	3,256		
					鉱産税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
					特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
					法定外普通税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
					目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
					法定目的税	-	-	-	合計	45	146,530	3,256		
					入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理 <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>6,150</td>	市区町村長	1	17.04.01	6,150
					都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理 <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>5,250</td>	副市区町村長	1	19.04.01	5,250
					水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場 <td>収入役</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	収入役	-	-	-
					法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防 <td>教育長</td> <td>1</td> <td>17.06.01</td> <td>5,000</td>	教育長	1	17.06.01	5,000
					旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	会議議長	1	19.04.01	2,460
					合計	303,934	100.0	-	老人福祉	中学校	会議副議長	1	19.04.01	1,940
									伝染病	その他	会議議員	12	19.04.01	1,750
									区分				平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
									基準財政収入額				311,455	311,879
									基準財政需要額				1,759,141	1,758,118
									標準税収入額等				391,939	390,738
									標準財政規模				1,836,616	1,836,977
									財政力指数				0.18	0.18
									実質収支比率(%)				0.4	2.6
									経常一般財源等比率(%)				94.7	100.3
									公債費負担比率(%)				23.3	25.1
									健全化実質赤字比率(%)				-	-
									連結実質赤字比率(%)				-	-
									実質公債費比率(%)				17.7	19.1
									将来負担比率(%)				39.8	-
									積立金				506,116	506,116
									減価				160,280	176,940
									現在高				590,969	573,416
									地方債現在高				3,235,934	3,420,166
									うち政府資金				2,710,173	2,686,036
									(支出予定額)	物件等購入保証・補償			16,577	16,577
									償還率	その他			18,455	18,455
									徴収率	実質的なもの			-	-
									(%)	収益事業収入			-	-
										土地開発基金現在高			87,800	87,800
										合計			98.0	94.2
										市町村民税			96.3	94.1
										純固定資産税			98.9	92.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	134.05	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
			20.3.31	6,974人	12年国調	7,324人								17年国調	12年国調
		住民基本台帳人口	20.3.31	6,895人	12年国調	7,324人	第1次	1,362	52	03	5068	九戸村	2-1		
			19.3.31	6,996人	増減率	-4.8%	第2次	1,362							
			増減率	-1.4%	第3次	1,351	33.8	33.8	指定団体等の指定状況	区 分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	1,308	旧新産 ×	歳 入 総 額	4,112,778	4,039,397			
地方税	410,394	10.0	410,394	16.3	第2次	1,056	28.1	1,319	旧工特 ×	歳 出 総 額	4,025,019	3,751,266			
地方譲与税	63,807	1.6	63,807	2.5	第3次	1,396	37.1	1,351	旧工特 ×	歳入歳出差引	87,759	288,131			
利子割交付金	1,540	0.0	1,540	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	9,577	221,677			
配当割交付金	872	0.0	872	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	支 状 況	実 質 収 支	78,182	66,454			
株式等譲渡所得割交付金	345	0.0	345	0.0	普 通 税	410,394	100.0	-	山 振 振 疎 ×	単 年 度 収 支	11,728	13,646			
地方消費税交付金	57,945	1.4	57,945	2.3	法 定 普 通 税	410,394	100.0	-	過 疎 ×	積 立 金	256,392	26,410			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	410,394	100.0	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	158,566	38.6	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	244,988			
自動車取得税交付金	15,492	0.4	15,492	0.6	個 人 均 等 割	7,659	1.9	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	268,120	-204,932			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	130,880	31.9	-	市 町 村 圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
地方特例交付金等	3,923	0.1	3,923	0.2	法 人 均 等 割	7,506	1.8	-	財 政 再 建	一 般 職 員	64	225,840	3,529		
地方特例交付金	3,312	0.1	3,312	0.1	法 人 税 割	12,521	3.1	-	指 数 表 選 定	う ち 技 能 労 務 員	2	6,110	3,055		
特別交付金	611	0.0	611	0.0	固 定 資 産 税	201,836	49.2	-	財 源 超 過	教 育 公 務 員	3	12,120	4,040		
地方交付税	2,102,911	51.1	1,960,645	77.8	う ち 純 固 定 資 産 税	200,726	48.9	-		消 防 職 員	-	-	-		
普通交付税	1,960,645	47.7	1,960,645	77.8	軽自動車税	17,061	4.2	-		臨 時 職 員	-	-	-		
特別交付税	142,266	3.5	-	-	市 町 村 た ば こ 税	32,931	8.0	-		等 合 計	67	237,960	3,552		
(一般財源計)	2,657,229	64.6	2,514,963	99.8	鉦 産 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
交通安全対策特別交付金	958	0.0	958	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,100
分担金・負担金	30,076	0.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,000
使用料	45,381	1.1	-	-	目 的 税	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場 ×	収 入 役	-	17.04.01	-
手数料	4,508	0.1	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	17.04.01	5,000
国庫支出金	305,556	7.4	-	-	入 湯 税	-	-	-		税 務 事 務	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	17.04.01	2,300
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-		老 人 福 祉	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,820
都道府県支出金	425,142	10.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	14	17.04.01	1,650
財産収入	6,642	0.2	867	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
寄附金	5,804	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
繰入金	7,410	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
繰越金	288,131	7.0	-	-	合 計	410,394	100.0								
諸収入	80,341	2.0	2,779	0.1											
地方債	255,600	6.2	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	141,300	3.4	-	-											
歳入合計	4,112,778	100.0	2,519,567	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		基準財政収入額	457,891	470,407			
人件費	698,198	17.3	654,016	641,187	24.1	議 会 費	63,294	1.6	(A)のうち	基準財政需要額	2,428,896	2,427,125			
うち職員給	432,758	10.8	393,123	-	-	総 務 費	704,607	17.5	普通建設事業費	標準財政収入額等	576,280	589,557			
扶助費	195,544	4.9	101,989	98,257	3.7	民 生 費	676,233	16.8	(A)の	標準財政規模	2,536,925	2,546,275			
公債	759,698	18.9	745,262	745,262	28.0	衛 生 費	224,442	5.6	充 当 一 般 財 源 等	財政力指数	0.19	0.19			
内元利償還金	759,698	18.9	745,262	745,262	28.0	労 働 費	-	-		実質収支比率(%)	2.9	2.6			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	289,186	7.2		経常一般財源等比率(%)	94.1	99.6			
(義務的経費計)	1,653,440	41.1	1,501,267	1,484,706	55.8	商 工 費	32,837	0.8		公債費負担比率(%)	23.9	24.0			
物件費	552,955	13.7	422,943	343,495	12.9	土 木 費	286,564	7.1		健全化判断比率	-	-			
維持補修費	2,359	0.1	2,359	2,359	0.1	消 防 費	189,541	4.7		連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	437,075	10.9	412,379	296,194	11.1	教 育 費	361,592	9.0		実質公債費比率(%)	20.0	19.6			
うち一部事務組合負担金	281,711	7.0	281,711	278,730	10.5	災 害 復 旧 費	437,025	10.9		将来負担比率(%)	108.5	-			
繰出金	383,169	9.5	357,794	196,743	7.4	公 債	759,698	18.9		積立金	466,807	210,415			
積立金	297,644	7.4	295,306	-	-	諸 支 出 費	-	-		減 債	115,140	74,426			
投資・出資金・貸付金	3,100	0.1	100	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		現 在 高	496,930	498,943			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,025,019	100.0		地 方 債 現 在 高	4,824,302	5,235,426			
投資的経費	695,277	17.3	44,834	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,323,497	千 円		う ち 政 府 資 金	2,864,917	3,111,641			
うち人件費	20,037	0.5	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	403,475	国会		(支出予定額)	-	-			
普通建設事業費	258,252	6.4	37,144	37,144	87.3%	合 計	132,308	国民健康保険		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-			
うち補助	229,740	5.7	19,515	19,515	92.2%	下 水 道	21,518	健康保険		そ の 他	91,386	99,138			
うち単独	28,512	0.7	17,629	17,629	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	観 光 施 設	20,306	保 險 状 況		実 質 的 な も の	-	-			
災害復旧事業費	437,025	10.9	7,690	7,690	歳 入 一 般 財 源 等	上 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	3,585	収 益 事 業 収 入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	3,124,741 千 円	工 業 用 水 道	-	保 險 料 (料) 収 入 額	54	土 地 開 発 基 金 現 在 高	70,456	70,456			
歳出合計	4,025,019	100.0	3,036,982	3,124,741	千 円	其 他	150,077	被 保 険 者 1 人 当 り	74	徴 収 率 (%)	98.4 92.7	98.6 92.7			
									139	現 年	98.7 93.6	99.1 93.4			
										計	97.8 90.3	98.0 90.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	15,549人 16,933人 -8.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	15,193人 15,514人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調	03	5246	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,951	2,166	面積(km <sup>2</sup> )	300.11	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	1,336,444	17.1	1,336,444	28.2	第2次	2,137	2,896	人口密度(人)	52	歳入総額	7,794,029	7,505,398	
地方譲与税	142,046	1.8	142,046	3.0	第3次	3,646	3,673	指定団体等の指定状況		歳出総額	7,535,240	7,193,461	
利子割交付金	4,398	0.1	4,398	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×		歳入歳出差引	258,789	311,937	
配当割交付金	2,482	0.0	2,482	0.1	区分	収入済額	構成比	旧工特×		翌年度に繰越すべき財源	32,136	99,672	
株式等譲渡所得割交付金	993	0.0	993	0.0	普通税	1,327,755	99.3	低開発×		実質収支	226,653	212,265	
地方消費税交付金	134,213	1.7	134,213	2.8	法定普通税	1,327,755	99.3	旧産炭×		単年度収支	14,388	-1,923	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	442,464	33.1	山振		積立金	160,450	170,980	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	17,537	1.3	過疎		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	34,493	0.4	34,493	0.7	法人均等割	373,552	28.0	首都		積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,876	2.1	近畿		実質単年度収支	174,838	169,057	
地方特例交付金等	7,102	0.1	7,102	0.2	固定資産税	751,976	56.3	中部		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	5,684	0.1	5,684	0.1	うち純固定資産税	742,957	55.6	市町村圏		一般職員	128	429,290	3,354
特別交付金	1,418	0.0	1,418	0.0	軽自動車税	30,149	2.3	財政再建		うち技能労務員	10	34,130	3,413
地方交付税	3,247,882	41.7	3,044,011	64.3	市町村たばこ税	103,166	7.7	指数表選定		教育公務員	4	14,120	3,530
普通交付税	3,044,011	39.1	3,044,011	64.3	鉱産税	-	-	財源超過		消防職員	-	-	-
特別交付税	203,871	2.6	-	-	特別土地保有税	-	-			臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	4,910,053	63.0	4,706,182	99.4	法定外普通税	-	-			合計	132	443,410	3,359
交通安全対策特別交付金	2,585	0.0	2,585	0.1	目的税	8,689	0.7	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	36,741	0.5	-	-	法定目的税	8,689	0.7	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,240
使用料	147,193	1.9	4,715	0.1	入湯税	8,689	0.7	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,580
手数料	9,459	0.1	-	-	事業所税	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	643,648	8.3	-	-	都市計画税	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,487
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	8.10.01	3,100
都道府県支出金	516,555	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.10.01	2,450
財産収入	38,914	0.5	14,098	0.3	旧法による税	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	8.10.01	2,270
寄附金	200	0.0	-	-	合計	1,336,444	100.0			区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
繰入金	62,648	0.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	1,316,145	1,348,072	
繰越金	311,937	4.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	4,367,626	4,508,860	
諸収入	448,496	5.8	7,076	0.1	議会費	93,726	1.2	-	93,711	標準財政収入額等	1,681,699	1,714,466	
地方債	665,600	8.5	-	-	総務費	1,008,833	13.4	83,783	842,404	標準財政規模	4,725,710	4,875,254	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,562,737	20.7	3,894	1,002,476	財政力指数	0.30	0.30	
うち臨時財政対策債	210,500	2.7	-	-	衛生費	584,653	7.8	2,605	493,310	実質収支比率(%)	4.6	4.4	
歳入合計	7,794,029	100.0	4,734,656	100.0	労働費	9,756	0.1	-	5,908	経常一般財源等比率(%)	95.9	100.2	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	654,894	8.7	110,146	276,646	公債費負担比率(%)	22.5	22.3	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	142,343	1.9	5,595	81,311	健全化判断比率	-	-
人件費	1,372,663	18.2	1,262,470	1,205,518	24.4	土木費	590,108	7.8	410,286	216,514	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち職員給	901,447	12.0	809,742	-	-	消防費	298,976	4.0	10,036	289,476	実質公債費比率(%)	13.0	13.9
扶助費	602,930	8.0	240,968	234,164	4.7	教育費	792,355	10.5	28,061	680,221	将来負担比率(%)	110.6	-
公債費	1,277,273	17.0	1,238,767	1,238,767	25.1	災害復旧費	519,576	6.9	-	32,648	積立金	442,245	281,795
内元利償還金	1,277,096	16.9	1,238,590	1,238,590	25.0	公債	1,277,283	17.0	-	1,238,777	減価	328,388	337,246
訳一時借入金利息	177	0.0	177	177	0.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	81,488	110,148
(義務的経費計)	3,252,866	43.2	2,742,205	2,678,449	54.2	歳出合計	7,535,240	100.0	654,406	5,253,402	地方債現在高	9,703,675	10,126,214
物件費	1,313,610	17.4	812,939	715,950	14.5	経常経費充当一般財源等計	4,507,349千円				うち政府資金	6,543,338	6,768,527
維持補修費	96,454	1.3	91,299	91,299	1.8	経常収支比率	91.1%				(支)債務負担行為	7,563	17,818
補助費等	808,076	10.7	746,324	588,619	11.9	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	95.2%				物件等購入保証・補償	-	-
うち一部事務組合負担金	474,265	6.3	474,265	474,265	9.6	歳入一般財源等	5,512,139千円				その他	56,844	78,377
繰出金	630,302	8.4	554,256	433,032	8.8	公営事業等への繰出	687,315	国会	実質収支	106,357	収事業収入	-	-
積立金	165,057	2.2	158,980	-	-	下水道	115,100	国民健康	再差引収支	80,953	土地開発基金現在高	199,710	199,559
投資・出資金・貸付金	94,893	1.3	11,793	-	-	上水道	57,013	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,816	徴収率(%)	97.1	88.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	宅地造成	6,394	状況	被保険者数(人)	7,908	現計	97.3	90.8
投資的経費	1,173,982	15.6	135,606	-	-	観光施設	5,200	業況	被保険者1人当り	68	年	97.5	90.1
うち人件費	54,496	0.7	48,429	-	-	国民健康保険	165,418		保険給付費	158		96.4	85.3
普通建設事業費	654,406	8.7	102,958	-	-	その他	338,190					96.3	85.9
うち補助	222,127	2.9	3,995	-	-	合計	7,535,240						
うち単独	358,529	4.8	97,514	-	-	国庫支出金	88						
災害復旧事業費	519,576	6.9	32,648	-	-	保険給付費	158						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	純固定資産税	96.4						
歳出合計	7,535,240	100.0	5,253,402										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。